

市長公約事業のロードマップ

《2020 改訂版》

世界のあしたが見えるまち

1

徹底した行政改革

2

安心の子育て

3

頼れる福祉

4

便利なインフラ

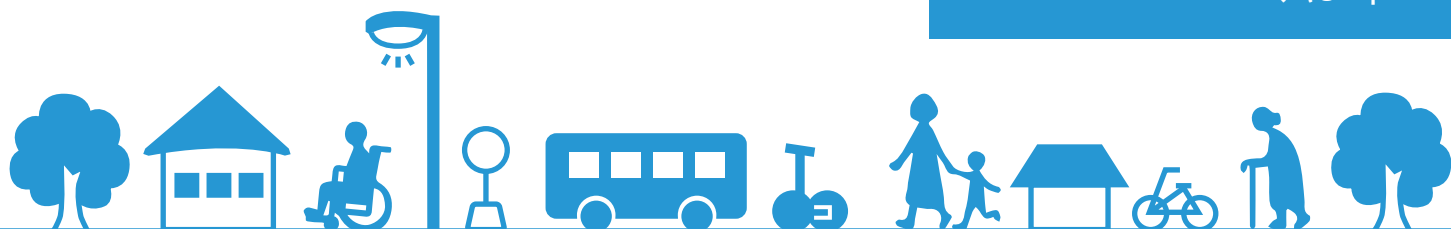
5

活気ある地域

6

誇れるまち

令和 2 年 6 月
つくば市





はじめに

「市政に信頼を取り戻し、市民第一の市政を実現する。」私はこのような思いで市長選挙の際に公約を掲げました。そして、公約を選挙のときの口約束で終わらせず、市政への信頼を取り戻すための第一歩として、平成 29 年（2017 年）6 月、公約の実現に向けた事業内容やスケジュール等をロードマップとして作成し公表しました。

ロードマップを公表してからは、内容の更なる前進に向けて、市ホームページ上で意見募集を始めるとともにタウンミーティングを各地で開催し、市民のみなさまとの丁寧な対話を積み重ねてきました。対話を通じてロードマップを改善し、また、変化を実感できる成果へとつなげるため、市民と行政がパートナーとしてともにその実現に取り組んできました。

この度、令和元年度（2019 年度）における各事業の進み具合を評価し、「2020 改訂版」として公表します。9 割以上の公約事業が「達成 S」または「順調 A」となり、市長任期満了まで一年を切った中で、着実に事業が進んでいます。「未着手 C」は 1 件もありません。一方で、調査を進めてきた結果、社会情勢や実現可能性を考えて、令和元年度（2019 年度）をもって検討を終了する公約事業も示しました。

実現したもの・順調に進んでいるもの・遅れているもの、をそれぞれ明示し、変更したものについてはその理由も明記しています。市民との約束である公約を黙って変更したり、なかったものにすることはなく、このようなプロセスを通じて公開し、説明責任を果たすことがとても重要だと考えています。

これまでロードマップの経過を毎年公表してきましたが、秋には任期中の成果をまとめて評価し、公表することを予定しています。公約事業の進行に当たり、引き続き、みなさまの忌憚のない御意見・御提案をお待ちしています。どうぞよろしくお願いいたします。

令和 2 年（2020 年）6 月 9 日

つくば市長 五十嵐 立青

本ロードマップの作成に際して



本資料は、各公約について、いつまでに、どのような目標を持って、どのように取り組むのかについて記載した工程表です。



毎年度、どこまで実現できたかを示すため、年度ごとの実施内容等を明らかにして進行管理を行います。



各公約の事業費見込みは、現時点において、事業を実施する際に新たに発生する費用や現状より増加する費用などについて、想定される範囲で計上した費用です。



本資料は、作成日時点での内容となり、今後随時見直します。

進捗状況評価の概要

平成 29 年（2017 年）6 月に公表した市長公約事業のロードマップでは、公約に位置付けた各事業の個票を掲載し、実施内容とスケジュールをお示ししました。この度、令和元年度（2019 年度）における事業の進み具合を評価しましたので、皆さまにお知らせします。

評価結果

- 達成 S : 28/91 個票※（30.8%）** → 既に当初の公約が実現した場合
- 順調 A : 55/91 個票（60.4%）** → 令和元年度の指標値を達成している場合（個票を総合的に判断しておおむね達成している場合も含む）
- 指標値がない事業は、実施内容の年次計画どおり進捗している場合
- 遅れ B : 8/91 個票（8.8%）** → 令和元年度の指標値を達成していない場合
- 指標値がない事業は、実施内容の年次計画どおり進捗していない場合
- 未着手 C : 0/91 個票（0%）** → 事業に着手していない場合

※公約事業 82 事業（全 94 個票）のうち、「方針変更（3 個票）」を除く 91 個票を評価対象としています。「方針変更」とは、事業の調査を行った結果、方針を変更し、検討を終了したものです。

公 約 一 覧

<分類の説明> ※分類の整理は、平成29年(2017年)6月公表時の状況に基づく

- ◎ 32事業 新規に事業として位置付けて推進していくもの
- 43事業 既に事業として位置づけがあり、拡大して推進していくもの
- △ 7事業 ただちに事業として実施することは困難であるが、検討を進めていくもの（制度的な課題含む）

<進捗状況評価の説明>

- S 既に当初の公約が実現したもの
- A 年次計画などを総合的に判断して順調であるもの
- B 年次計画どおり進捗していないもの
- C 事業に着手していないもの
- 事業の調査を行った結果、方針を変更し、検討を終了したもの

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
1 徹底した行政改革 市民第一のつくば				
1	運動公園問題検証チームによる徹底説明と今後のルール作り	◎	S	1
2	URとの契約書に「総合運動公園用地」と明記され、交渉過程も不透明な部分が多い66億円の予定地の返還交渉	◎	S	1
3	各種検討委員会の議事録の自発的公開	◎	S	2
4	市長特権の退職金（1期ごとに2,000万円、3期で6,000万円）の廃止	△	A	2
5	定期的なタウンミーティングの開催で「会える市長」に	○	A	3
6	市民公募債の活用による必要財源の確保	△	—	3
7	体験型プログラムを軸にしたふるさと納税導入による増収	◎	S	4
8	各種検討委員会に市民公募委員を必ず導入	◎	S	4
9	民間企業経験者などの積極的採用のための受験年齢制限の撤廃	◎	S	5
10	自ら動く職員となるためのリーダーシップ開発プログラム導入	◎	S	5
11	女性管理職の積極的登用のためワークライフバランス支援	○	B	6
2 安心の子育て こどもとママパパにやさしいつくば				
12	妊娠・出産・子育てをワンストップで支援する「出産・子育て相談センター（ネウボラ）」の設立	○	S	6
13	産婦人科新設支援の補助	○	B	7
14	不妊治療費補助	○	B	7
15	産後ケア体制の充実	○	S	8
16	男性の育休取得を支援する企業へのサポート	○	S	8
17	保育士の待遇改善のための運営補助費復活	◎	A	9
18	保育士の家賃補助	○	S	9
19	当日でも利用できる病児保育施設の整備	○	B	10
20	親が犠牲になる公設民営でなく、責任ある公営の学童保育を全小学校区へ	◎	S	10
21	現在の「教育行政のための教育」から「教育のための教育行政」への教育委員会改革	◎	S	11
22	学校図書館の充実	○	A	11
23	無料スクールバスの適正配置	○	A	12
24	学力偏重を変え社会力を身につける地域の教育プログラム	○	A	12
25	雨漏り修理や老朽化対策などの教育子育てインフラへ集中投資	○	A	13
26	エアコンの全小中学校への配備前倒し	○	S	13
27	いじめ対策チームによるいじめの徹底防止と解消	○	A	14
28	市内のこどもが通いやすい私立高校誘致	◎	A	14
3 頼れる福祉 すべての人が自分らしく生きるつくば				
29	待機高齢者ゼロに向けたサービス付き高齢者向け住宅の整備推進	○	A	15
30	活躍できるボランティア活動や地域サークルの居場所作りと活動拠点整備	◎	A	15
31-1	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施〔ICT高齢者いきいき健康アップ事業〕	○	B	16
31-2	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施〔健幸長寿日本一をつくばから事業〕		A	16
32	障害のある子と親の包括的な支援のための「児童発達支援センター」新設	◎	A	17
33	小中学校への特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置、固定学級の新設	○	A	17
34	廃校跡地等を利用した高等支援学校誘致と、つくば特別支援学校の混雑緩和のための分校利用	◎	A	18

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
35-1	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援（医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など）〔マル福受給対象の拡大〕	○	A	18
35-2	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援（医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など）〔障害者福祉タクシー券割引等〕		A	19
36	自立に向けた働く機会を得るための就労支援推進	○	A	19
37	安心できる住まいを確保するためのグループホームの設立推進	○	A	20
38-1	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔生活困窮者自立支援事業〕	○	B	20
38-2	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔ひとり親家庭マル福の外來自己負担金助成事業〕		S	21
38-3	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔ひとり親家庭支援事業〕		S	21
38-4	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔就学援助事業〕		A	22
39	学習支援のみにとどまらない文化芸術を含めた学びの支援と心のケア	○	A	22
40	スクールソーシャルワーカーの全学校への配置	◎	A	23
41	殺処分ゼロを目指した保護・譲渡施設整備とボランティア団体との協働	○	A	23
4 便利なインフラ 広いのに近いづくば				
42	つくバス路線の徹底見直しによるハブ&スポーク化（軸となる幹線と、そこにつながる地域の枝線に整理）	○	S	24
43	つくバス幹線路線にBRT（バス高速輸送システム）を導入し、優先レーンとすることで朝晩渋滞のある車での移動よりもバス移動を便利に	◎	—	24
44	つくタクの予約システムの改善（ボタン一つでつくタクのオペレーターから電話が掛かる「つくタクボタン」導入）	◎	A	25
45	自転車専用レーンの拡大	○	A	25
46	会員登録型の都市型レンタサイクルシステムの導入	◎	A	26
47	公共交通と自転車移動をつなぐために、幹線バス停に駐輪スペースを整備	○	A	26
48	防災無線の市内各地への整備	○	A	27
49	防災士の資格取得支援のための補助	◎	B	27
50	緊急時の対応のための市内各団体との連携による「災害対応協議会」設置	◎	A	28
51	大都市の避難拠点としてセンター化	△	A	28
52	通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置	○	A	29
53	景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保	○	A	29
54	恣意的で乱開発につながる現行の区域指定制度を変更し、秩序ある開発のために区域指定の新基準作り	△	S	30
55	定住促進のため、既存集落においては規制緩和により若い世代が買い求めやすい宅地を供給	△	S	30
5 活気ある地域 地元で頑張る人と会社が報われるつくば				
56	旧町村ごとに「地域担当部局」を設置し「筑波地区担当監」「大穂地区担当監」「豊里地区担当監」「桜地区担当監」「谷田部地区担当監」「茎崎地区担当監」を配置することで縦割りではなく地域の声を聴き、地域に寄りそう体制作り	◎	S	31
57	地元本社優先の入札制度へと変更をすることで、地域で雇用と納税を守る企業が持続可能な発展をできる仕組み作り	○	A	31
58	廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設立	◎	B	32
59	学校給食へ地場産野菜の積極的導入	○	A	32
60	プロ農家による新規就農の経営プログラム提供	◎	A	33
61-1	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援〔つくばグローバルイノベーション推進機構〕	○	A	33
61-2	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援〔トライアル発注認定制度〕		A	34
62	水素ステーションの設置支援や、電気自動車用のステーション支援	○	A	34
63-1	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化〔省エネ住宅への補助〕	◎	S	35
63-2	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化〔企業立地推進事業〕		—	35
64	商店街の空き店舗を利用したベンチャー支援のためのオフィス賃料無料施設の開設	○	A	36
65	地域課題を解決するための社会的企業への税制優遇等や家賃補助の支援	◎	A	36
66	起業ビザによる外国人のつくばでの創業支援	○	S	37
67	地域団体と連携した里山保全と環境教育の一体的推進	○	S	37

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
68	イノシシ対策のための捕獲支援と適正管理	○	S	38
6 誇れるまち 「一緒に住まない？」と誘いたくなるつくば				
69-1	子どもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内の子どもたちはもちろん、全国の子どもたちをつくばに呼び寄せます。子どもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ〔Biviつくば交流サロンでの催事の開催〕	○	A	38
69-2	子どもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内の子どもたちはもちろん、全国の子どもたちをつくばに呼び寄せます。子どもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ〔体験型科学教育推進事業〕		A	39
70	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るための、多世代・多分野の代表からなるプロジェクト開始	◎	S	39
71	利用しやすい図書館とするための開館日の増加と開館時間の延長	◎	A	40
72-1	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介〔文化団体等活動支援事業〕	○	A	40
72-2	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介〔指定・認定無形民俗文化財制度〕		A	41
73	各地域の伝統芸能団体が受けた市民や企業からの寄付と同額を市が寄付することで財政支援	○	A	41
74	芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致し市民がアートに触れる機会を増加	◎	A	42
75	私有の古民家や蔵をカフェやギャラリーとして改装する際に補助金を出し、資産の有効活用を促進	◎	A	42
76	廃校跡地を利用し、地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を設置	△	A	43
77	市民が歩いて行ける距離にある交流センターを改装し、誰もが気軽に運動できる施設を各地に整備	◎	A	43
78	公式記録が取れる陸上競技場を整備	△	A	44
79	ランナーに愛されるまちを目指し、まちなかのランニングコースやトレイルランニングのコース整備、市民参加によるランニング講座やイベントを積極的に開催	◎	A	44
80-1	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援〔つくば市スポーツ推進計画改定等〕	○	A	45
80-2	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援〔いきいき茨城ゆめ大会〕		S	45
81-1	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔観光宣伝誘客事業〕	○	S	46
81-2	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔つくば駅ナカ南北自由通路待合スペースの整備等〕		S	46
81-3	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔観光施設整備事業〕		A	47
82	体験型観光を推進し、筑波山における体験プログラム作成や牛久沼のアウトドア拠点化	◎	A	47

※ 1 市長公約は全82事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがありますので、全部で94の個票を評価しました。

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	1	公約事業名称	運動公園問題検証チームによる徹底説明と今後のルール作り					担当部課	政策イノベーション部企画経営課	
内容	住民投票の結果を受け、検証委員会において、白紙撤回された総合運動公園事業の進め方の検証を行い、是正改善策をまとめた報告書を作成する。当該報告書を踏まえ、大規模事業の意思決定プロセス等についてのルール作りを2017年度までに行い、行政経営の適正化及び透明性の向上を図る。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	大規模事業を実施するに当たり、透明性の向上と効率的で効果的な実施に全庁的に取り組むため、「つくば市大規模事業の進め方に関する基本方針」を策定した。また、「大規模事業評価制度」を導入するために必要な要綱の策定や調査・審議する附属機関として大規模事業評価委員会を設置し、運用を開始した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値（指標設定時）	－		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	目標値	－	－		－		－		－	
	実績値	－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	検証委員会での検証									
	ルール(方針)作り									
	運用									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		365	11,112	10,998	48	48	540	0	780	0
備考 [実績等]	定期的な予定案件調査を実施し、該当案件発生時の早期把握と所管課担当者への事前相談を行うとともに、大規模事業評価制度の運用状況について、市ホームページで公表を行っている。									

公約番号	2	公約事業名称	URとの契約書に「総合運動公園用地」と明記され、交渉過程も不透明な部分が多い66億円の予定地の返還交渉				担当部課	都市計画部公有地活用推進課	
内容	つくば市土地開発公社が総合運動公園用地として取得した土地の返還について、UR都市機構と交渉を行う。								
進捗評価	達成 S	評価の分析	UR都市機構との返還交渉を実施し、文書による回答を受けた。本交渉の結果を踏まえ、さらなる交渉は継続せず、土地の新たな利活用の検討を開始した。2019年9月27日の市議会で「高エネ研南側未利用地に関する調査特別委員会」が設置され、調査・研究されることになったため、同委員会での意見などを踏まえて対応を検討していく。						
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－	－		－		－	
実績値		－	－	－		－		－	
実施内容	内容の検討・協議・交渉								
〔凡例〕									
	計画								
	実績								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	0	0	0
備考 〔実績等〕	【2017年度実施内容】 ・4/17 第三者委員会からの検証結果報告を受け、事務レベルでの協議開始 ・4/19、4/25 副市長とUR都市機構の担当者による協議 ・5/16 UR都市機構との協議 「総合運動公園用地として取得した土地」に係る売買契約の解除等を含め、市の意向を伝える ・5/22 UR都市機構との協議 市の意向をまとめた要望書を本部長に直接手渡し、文書による回答を求める ・5/29 市議会会派代表者会議にて経過報告 ・6/28 UR都市機構から要望に応えられない旨の回答を受理 ・6/29 市議会6月定例会本会議にて返還交渉結果等について報告								

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	3	公約事業名称	各種検討委員会の議事録の自発的公開				担当部課	総務部総務課		
内容	審議会等の会議について条例化し、会議録を積極的に公表する。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例(2018年2月施行)を定め、会議開催の事前公表、会議録及び会議資料の公表を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	条例に基づく附属機関の会議及び懇談会等の会議録(概要のみの会議録を含む。)の公表率(%)						現状値(指標設定時)		約25%	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	100	100	100	100				
実績値		25	100	100	100	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	「つくば市会議の公開に関する指針」の見直し									
	庁内への周知									
	条例制定									
	運用									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・2017年度 公表件数 会議開催 378件 会議録170件 ・2018年度 公表件数 会議開催 386件 会議録172件 ・2019年度 公表件数 会議開催 388件 会議録228件									

公約 番号	4	公約事業名称	市長特権の退職金(1期ごとに2,000万円、3期で6,000万円)の廃止					担当部課	総務部人事課	
内容		市長退職金を廃止する。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	市長の退職金廃止に伴う事例について調査研究した上で、方針を検討した。						
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)	—	
								現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		—	—	—		—		—		
実績値		—	—	—		—		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・検討									
	実施									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]		退職金廃止についての方針を2020年6月の記者会見で市長が表明								

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	5	公約事業名称	定期的なタウンミーティングの開催で「会える市長」に				担当部課	市長公室広聴室		
内容	市民第一の市政実現のため、市民と市長が直接交流できる場を定期的に設けることにより、市民にとって市政が身近なものとして感じてもらうとともに、市民の意見を今後の市政にいかす。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	計画どおり地区別タウンミーティングを開催したほか、中高生向け、商業施設内を会場としたテーマ設定型、市内全域向けをそれぞれ開催した。参加者へのアンケートでは、「タウンミーティングに参加したことにより、参加する前と比べて、市政が身近なもの・親しみやすいものと感じられましたか」の問いに、「感じられた」または「どちらかといえば感じられた」と回答した参加者の割合が目標値を上回った。							
重要業績評価指標 (KPI)	タウンミーティング参加者への事後アンケートを実施し、タウンミーティング参加後に市政への親近感が得られた割合 (%)					現状値 (指標設定時)		－		
						現状値 (2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	62		63		64		66	
実績値		－	79		81		81		－	
実施内容	計画・試行実施									
[凡例]	実施									
	計画									
	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		68	129	206	331	287	328	240	364	0
備考 [実績等]	2019年度は、当初計画していた市内6地区における地区別タウンミーティング(計6回)及び中高生向け(1回)、市内全域向け(1回)に加え、商業施設内におけるテーマ設定型(未来構想キャラバン)のタウンミーティング(1回)を企画し、2018年度より1回多い計9回のタウンミーティングを開催して、より幅広い層の市民と市長との交流の場を設けた。									

公約番号	6	公約事業名称	市民公募債の活用による必要財源の確保					担当部課	財務部財政課	
内容		「住民参加型市場公募債」を活用し、市債の購入を広く市民から募り、購入を通じてのまちづくり参加型の公募債を発行する。								
進捗評価		方針変更	評価の分析	市場金利の動向や発行コスト等を考慮した結果、2019年度をもって検討を終了することにした。						
重要業績評価指標(KPI)	－						現状値(指標設定時)		－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	－		－		－		
実績値		－	－	－		－		－		
実施内容	調査・検討									
[凡例]										
計画										
実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	70	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・住民参加型市場公募債については、市場金利の動向を見ながら、市民全体の事業参画意識がさらに高まるような個別の事業を対象に、導入を検討することとしている。 ・2016年度から2019年度においては、市場金利が低下した状況が続いており、今後も同じ状況が見込まれることから、発行コスト等を考慮した結果、住民参加型市場公募債の導入には至らず、2019年度をもって検討を終了することにした。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	7	公約事業名称	体験型プログラムを軸にしたふるさと納税導入による増収				担当部課	政策イノベーション部持続可能都市戦略室		
内容	体験型プログラムを返礼品の内容に順次加え、「市の魅力を知ってもらう」「観光地や施設などに来てもらう」「特産品を味わってもらう」「市に住んでもらう」など地域経済の活性化や移住・定住の促進に繋げるため、市の魅力発信に取り組むとともに、つくばを応援していただける人を増やす。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	新たな返礼品を追加するとともに、PRに使用する写真等を刷新した。また、SNSでの発信や新たなチラシの作成等により、市外の方との接点が増えたことと、効果的なPRを実施したことが、件数増につながった。							
重要業績評価指標 (KPI)	年間寄附件数 対前年度比 約700件増					現状値(指標設定時)		1,401		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	1,551		2,800		3,500 → 8662		
実績値		－	1,401	2,094		7,962		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計 画									
	実 施									
	検 証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,527	27,435	12,947	35,723	15,298	52,644	52,447	49,997	0
備考 [実績等]	- 指標を基準年比約10%増と設定したが、目標を大幅に上回る寄附件数となったため、2019年度からは、「年間寄附件数 対前年度比 約700件増」に変更した。 2019年度の目標値に対して約2.8倍、2018年度の実績値に対して約3.8倍となり、大幅に寄附件数が増加した。 - ふるさと納税の最盛期に、SNSを活用し、季節に応じた返礼品の紹介等を発信することで、本市の魅力を効果的にPRした。 - 新たにPRチラシを作成し、市外の方が多く集まる場所を中心に設置することで、広く本市の魅力をPRした。									

公約番号	8	公約事業名称	各種検討委員会に市民公募委員を必ず導入				担当部課	政策イノベーション部企画経営課		
内容	審議会等の委員に市民公募制を導入するために、市民公募に関する指針を策定し、全庁的な運用を図る。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	2018年4月から運用を開始しており、今年度は指針に基づき、2019年度第2回行政経営懇談会（8月開催）において、市民参加指針の取組状況について報告した。また、新たな取組として、より良い審議会等の運営につなげるため、市民委員の意見を直接聞く、市民委員意見交換会を開催した。							
重要業績評価指標（KPI）	要綱に基づき、市民委員の任命・選任を規定している附属機関及び懇談会等のうち、実際に市民委員を募集した附属機関及び懇談会等の割合を100%にする。						現状値（指標設定時）	－		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
	目標値	－	－	100	100	100				
	実績値	－	－	100	100	－				
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・研究									
	指針策定									
	運用									
	調査、検証									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	840	750	240	210	120	70	37	0
備考 [実績等]	市民公募委員を募集した審議会等の数：12件（任命等数37名）、無作為抽出による委員等候補者名簿利用実績（1名）、行政経営懇談会への取組報告実施（8月）、市民委員意見交換会開催（3月）									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	9	公約事業名称	民間企業経験者などの積極的採用のための受験年齢制限の撤廃				担当部課	総務部人事課	
内容		職員採用試験においては、受験できる年齢上限を職種ごとに設定し、募集及び試験を行ってきた。今後、受験年齢制限の撤廃に向けた検討・実施を行う。							
進捗評価		達成 S	評価の分析	年齢上限を59歳(消防職採用を除く)とし、採用試験を実施したことにより、豊富な経験を積んだ多様な人材の採用につながった。					
重要業績評価指標(KPI)		－					現状値(指標設定時)	－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
目標値			－	－	－	－		－	
実績値			－	－	－	－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績		検討・方針決定	↔ ↔						
		採用試験実施 (2017年10月採用分から)		↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔		↔ ↔
		検証・見直し	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	4,675	5,925	7,717	5,860	7,664	4,690
備考 [実績等]		受験年齢制限撤廃後の職員採用試験における30歳以上の応募・採用実績 ・2017年10月1日採用試験実績 応募323人 採用19人 ・2018年4月1日採用試験実績 応募347人 採用25人 ・2018年10月1日採用試験実績 応募299人 採用20人 ・2019年4月1日採用試験実績 応募345人 採用12人 ・2019年10月1日採用試験実績 応募42人 採用1人 ・2020年4月1日採用試験実績 応募238人 採用6人 30歳以上の採用数累計:83人							

公約番号	10	公約事業名称	自ら動く職員となるためのリーダーシップ開発プログラム導入					担当部課	総務部人事課	
内容	主任から課長までの各職層においてリーダーシップ開発プログラムを導入し、職層に応じて、戦略理解力、問題解決力、論理思考力、部下育成力等を養い、自ら考え行動する職員の育成を図る。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	リーダーシップ能力開発研修や、マニフェスト研究所などの選抜的研修を実施した。また、各階層別でも指導に関する研修、論理的思考に関する研修などを実施した。2020年度も、新任課長全員に派遣研修を行うとともに、各階層のリーダーシップ能力の育成を図っていく。							
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	準備・計画									
	プログラム試行									
	プログラム本格実施									
	検証・改善									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	5,448	5,543	4,268	3,760	4,106	2,144	4,115	0
備考 [実績等]	研修前後に行った360度評価や上司及び部下との意見交換会により、受講者が多面的なフィードバックを得られた。また、自己と周囲とのギャップを認識し、自己のリーダーとしてのあり方を客観的に見つめ直すことで、行動の変容を促した。各職層においても、目指すリーダー像に向けて、具体的な行動計画を立て、実行し、改善するプロセスを継続することで、組織内に「自ら考え行動する」姿勢の浸透を図っていく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	11	公約事業名称	女性管理職の積極的登用のためワークライフバランス支援				担当部課	総務部ワークライフバランス推進課		
内容	一人ひとりの職員の力を十分に発揮するため、働きやすい職場環境等の整備や女性の活躍の推進を業務改善と並行して進めていく。 つくば市特定事業主行動計画を効果的に進め、効果的な研修の実施などにより、仕事の効率を上げるために働き方を工夫し、業務改善によって残業時間を減らすことでワークライフバランスを推進する。									
進捗評価	遅れ B	評価の分析	年度内に計画策定及びワークライフバランス推進に向けた様々な取組を実施したが、目標値の達成には至らなかった。							
重要業績評価指標 (KPI)	年間480時間(月平均40時間)を超える時間外勤務をした職員数					現状値(指標設定時)		40人		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	30	20	10	0				
実績値		40	27	26	26	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	「特定事業主行動計画」及び「女性職員活躍推進計画」の検証・進捗管理									
	「特定事業主行動計画」と「女性職員活躍推進計画」の一本化の検討・策定									
	「つくば市職員のワークライフバランス推進プラン」(計画期間2020~2023)の実施									
	ワークライフバランス現状調査									
	「働き方見直しプロジェクト」の実施									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		350	5,054	4,711	1,867	1,832	24,244	21,486	27,701	0
備考 [実績等]	・ICTの利活用をはじめとする業務改善の取組を全庁的に展開するなどの施策を推進したが、国体などの大規模イベントの開催、台風災害対応、新型コロナウイルス感染症対策、人口増、市民ニーズの多様化などで業務量が増加しており、目標値の達成には至らなかった。 ・2017年度にワークライフバランス推進室を設置し、2019年度にワークライフバランス推進室を課とし、業務改善を積極的に推進した。 ・2019年度は、アンケートなどにより職員の意見を反映させた「つくば市職員のワークライフバランス推進プラン(計画期間2020~2023)」を策定した。 ・女性職員割合:①管理職 2016年度12.1%、2017年度13.5%、2018年度12.5%、2019年度14.1% ※幼稚園長・保育所長を除いた割合 ②係長 2016年度17.1%、2017年度21.9%、2018年度24.0%、2019年度23.9% ・指標について、職員全体の業務改善の結果を評価するものにしてきたが、女性管理職の積極的登用を適切に把握できるものへの変更を、今後検討していく。									

公約 番号	12	公約事業名称	妊娠・出産・子育てをワンストップで支援する「出産・子育て相談センター(ネウボラ)」の設立				担当部課	保健福祉部健康増進課 こども部こども政策課		
内容	2017年4月から開始した「母子保健相談支援事業(「母子健康包括支援センター」)」において、妊娠期から子育て期に渡る、母子保健や育児に関する様々な悩み等の対応を行う。妊産婦の支援台帳を作成する。保健センターや子育て総合支援センターを活用し、こども政策課及び健康増進課の2課が連携をとりながら、関係機関との協議等を行い、母子保健サービス等の情報を的確に必要な方へ提供する。(予算:国県2/3補助)(健康増進課)									
進捗評価	達成 S	評価の分析	妊婦への相談については、時間をかけ、丁寧に対応した。また、妊娠後期の電話による指導を通して、妊婦の心身の状態を把握し、産後の相談指導につなげた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	初妊婦(約1,200人)・特定妊婦(約200人)への妊娠後期の電話相談に対する満足度の割合 2020年までに100%を目指す。 ※特定妊婦とは、児童福祉法に基づく養育上の支援を妊娠中から必要とする環境にある妊婦をいう。					現状値(指標設定時)		—		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	90	94	97		100			
実績値		—	95	84	99		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(計画変更)									
	調査・設計									
	実施(専門職配置)									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	2,744	2,689	5,165	4,963	5,165	4,957	5,374	0
備考 [実績等]	・2017年度から、母子健康手帳交付時に保健師等による子育てなどの不安への相談を行うとともに、妊娠後期には電話による相談を行い、切れ目がない支援につなげている。また、2018年度からは、相談体制を強化するため、健康増進課に母子保健コーディネーターを2人配置した。 ・2018年度に、実績値をあかちゃん訪問時のアンケートに電話相談の満足度を加えた数値に変更した。 ・2019年度アンケート結果:電話相談 満足83%、やや満足15%、やや不満・不満1%(理由:話をすることで安心した43%、出産の準備について考えることができた24%、心配なことについて聞けた22%)									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	13	公約事業名称	産婦人科新設支援の補助				担当部課	保健福祉部健康増進課		
内容	市民が市内で安心して出産できるよう、病院又は診療所等の開設等をしようとする者に対し、その経費の一部を支援する。									
進捗評価	遅れ B	評価の分析	今年度開設計画のある医療機関はなく、市内で出産できる人数の割合も目標値に達しなかった。							
重要業績評価指標 (KPI)	「あかちゃん訪問調査時における、市民の出産場所等に関するアンケート調査」から、市内で出産できる人数の割合を2020年度までに、65%(年間出生者数約2,400人中)を目指す。					現状値(指標設定時)	55%			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
	目標値	—	60	65	70	76 → 65				
	実績値	55	59	60	59	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(計画変更)									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	0
備考 [実績等]	・2018年3月に制定した「つくば市産婦人科施設開設支援事業助成金の交付に関する条例」について、2018年10月に改正を行い、分娩を取り扱う助産所も助成金事業の対象とした。 ・産婦人科施設開設支援事業について、茨城県産婦人科医会のホームページへの掲載や筑波大学産婦人科医局へのポスター掲示を依頼するなどの周知活動を行った。 ・事業の進捗状況と2019年度までの実績値を考慮し、2020年度の目標値を76%から65%に下方修正した。									

公約 番号	14	公約事業名称	不妊治療費補助				担当部課	保健福祉部健康増進課		
内容	不妊治療費補助の範囲の拡充を図ることにより、不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の一助とする。									
進捗評価	遅れ B	評価の分析	不妊治療費の補助を計画どおりに実施したが、申請者数は目標値を下回った。これまでの実績を検証し、事業の拡充に向け、新たな不妊治療助成(不妊検査及び一般不妊治療費助成)を事業化した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	制度利用者(実人数)を2020年度までに210人に拡充する。					現状値(指標設定時)		190人		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—	180		190		200		210	
実績値		176	180		190		179		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(計画変更)									
	調査・設計									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		14,547	12,464	12,315	14,524	13,950	13,685	13,685	16,686	0
備考 [実績等]	・2016年～2018年の実績値を利用者延べ数から、利用者実数に変更し、実績値に合わせて目標値も修正した。 ・茨城県不妊治療費助成事業(特定不妊治療)を基に、市では1回の治療につき5万円を限度に上乗せし、助成した。2017年2月からは男性不妊治療も対象とした。 ・2019年度申請者数:実人数179人 延べ人数272人(うち、男性2人) ・2020年度から、新たな不妊治療助成(不妊検査及び一般不妊治療費助成)を開始する。今後も事業の拡充を検討していく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	15	公約事業名称	産後ケア体制の充実				担当部課	保健福祉部健康増進課		
内容		現在、妊娠届出時の面接、赤ちゃん訪問、1歳6か月健診及び3歳健診において、うつ傾向や育児不安を持つ母親に対し、「すこやか相談」・「家庭訪問等」を通して産前産後の支援を行っている。2017年度から子育て支援センターでの「出張相談」を実施し、母親に寄り添った支援を開始した。今後は、家族構成の変化により出産直後のケアが、十分に受けられない褥婦(じよくふ)及び産婦並びにその新生児及び乳児に対し、心身のケアや育児のサポートを行うなどの「産後ケア事業」を通して包括的に支援する。								
進捗評価		達成 S	評価の分析	2018年度から産婦健診及び産後ケア事業を開始し、産後ケア体制の充実を図った。利用者も増加しており、既に2020年度の目標値を達成した。						
重要業績評価指標 (KPI)		2018年度から始まった、産後ケア事業を市民に周知し、2020年度までに利用者数を40人に増やす。					現状値(指標設定時)	22		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	—	—	30	40				
実績値		—	—	22	48	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	妊娠届出時の面接、赤ちゃん訪問、1歳6か月健診、3歳健診									
	計画・調査・設計 (心身ケア・育児サポート)									
	実施 (心身ケア・育児サポート)									
	検証 (心身ケア・育児サポート)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	25,397	21,178	27,185	26,456	25,970	0
備考 [実績等]		・産婦健診の結果等で、産後うつなど心身の不調があり、家族から十分な支援が受けられない産婦と赤ちゃんに対し、産後ケア事業を実施した。 ・産後ケア利用者数:実人数 48人 延べ人数 171人 (内訳:宿泊型 実8/延68人・通所型 実30/延103人・併用 実10人) ・産後ケア事業の開始に伴い、重要業績評価指標(KPI)を見直し、産後ケア事業利用者数に変更した。								

公約番号	16	公約事業名称	男性の育休取得を支援する企業へのサポート				担当部課	総務部ワークライフバランス推進課 経済部産業振興課	
内容	厚生労働省の支援・助成制度の啓発を行い市内事業所のワーク・ライフ・バランスの実現をサポートする。また、男性従業員の育児休暇の取得に関する事業所アンケート及びヒアリングを実施し、市内事業所の実態調査（職場環境の把握）を実施する。さらに、実態調査の結果を踏まえて、庁内関係各課で実施可能なサポート事業を検討する（優良事例の紹介等）。								
進捗評価	達成 S	評価の分析	ワークライフバランスに関する啓発、男性の育休取得に関するヒアリング及び雇用に関するアンケートを実施した。市主催の就職フェアにおいて、ワークライフバランス実践企業を優先的に出展させる取組を開始した。						
重要業績評価指標（KPI）	－	現状値（指標設定時）				－			
		現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合				－			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
目標値		－	－	－	－	－			
実績値		－	－	－	－	－			
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	支援・助成制度の啓発								
	実態調査								
	サポート事業の検討								
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	0	0	0
備考 〔実績等〕	・2016年度は、男性社員の育児休暇等の取得についてアンケート調査を実施した。 ・2017年度は、厚生労働省のイクメンプロジェクトや茨城労働局の両立支援等助成金について、啓発を行いながら、フォローアップ企業訪問時に男性の育休取得に関するヒアリングを実施した。また、啓発をより充実させるために工業団地企業連絡協議会のメーリングリストを構築した。 ・2018年度は、市内工業団地立地企業に対する男性の育休取得に関するアンケートやヒアリングを実施するとともに、工業団地企業連絡協議会のメーリングリストを活用し、ワークライフバランスに関する情報の周知を行った。 ・2019年度は、ワークライフバランス実践企業への間接的なサポート事業として、市主催の就職フェアへの優先出展権を付与した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	17	公約事業名称	保育士の待遇改善のための運営補助費復活				担当部課	こども部幼児保育課		
内容	他業種と比較して低賃金である市内の民間保育所等で勤務する保育士及び幼稚園教諭に対し、2017年度から助成金(月額30,000円/人)を交付し、保育士等の確保及び離職防止を図り、質の高い保育を安定的に提供することにより待機児童解消につなげる。また、2017年度の事業内容及び効果を検証し、2018年度以降について対応を検討していく。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	処遇改善助成金の交付によって保育士確保に一定の効果が得られており、2019年度の待機児童数が大幅に減少した。							
重要業績評価指標(KPI)	民間保育所等で勤務する職員の処遇を改善することにより職員を確保し、2020年度までに待機児童解消を目指す。(実績値:各年度の待機児童数)					現状値(指標設定時)		114人(2017年4月)		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	—	—	—	0				
実績値		114	116	131	42	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	規則策定									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	224,280	189,000	247,080	211,710	243,720	228,690	272,520	0
備考 [実績等]	・2017年度に市内各保育施設に対し、また2018年度は市内各保育施設及び助成金交付対象者に対して実施した助成金支給に関するアンケートによると、保育士数が増加、離職者数が減少しており、保育士確保に一定の効果があつた。 ・処遇改善助成金の交付対象者は、566名(2017年度)、643名(2018年度)、707名(2019年度)と年々増加している。 ・2020年4月1日時点 保育園等施設数82(前年度比10施設増) 定員7,528人(前年度比622人増) ・指標について、待機児童数をもって評価してきたが、処遇改善助成金の効果を適切に把握できるものへの変更を、今後検討していく。									

公約 番号	18	公約事業名称	保育士の家賃補助				担当部課	こども部幼児保育課		
内容		待機児童解消策として、保育士の確保とつくば市への定住促進を目的として、市内の保育所等に新たに勤務する単身の常勤保育士に家賃の一部補助を行うもので、2016年度から実施したが適用例がなかったため、2017年度においては制度を再検討する。								
進捗評価		達成 S	評価の分析	2017年度に制度の再検討を行い、2年続けて目標値を上回る交付実績となるなど、保育士の家賃補助制度が定着している。						
重要業績 評価指標 (KPI)		つくば市に転入し、つくば市内の保育所等において常勤で雇用されている者。(雇用開始日及び住民登録日が各年度4月1日以降の者)					現状値(指標設定時)	4人		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	8		22		－ → 22		
実績値		－	4	20		25		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	要項作成									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	2,400	488	3,504	3,400	4,800	2,869	4,800	0
備考 [実績等]	現在、市のホームページ等での周知を行っており、今後はチラシを作成するなど、更に認知度向上のため広報活動に注力する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	19	公約事業名称	当日でも利用できる病児保育施設の整備					担当部課	こども部幼児保育課		
内容		乳幼児等が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースで看護師等が保育する病児保育を、当日でも予約できるようにするもの。									
進捗評価		遅れ B	評価の分析		当日予約し利用できる施設を市内で4か所にすることを目標としたが、3か所の実施にとどまった。						
重要業績評価指標 (KPI)		当日利用可能な病児・病後児保育施設を、2020年度までに4か所にする。					現状値(指標設定時)		3か所		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度					
目標値		—	3	4	4	— → 4					
実績値		3	3	3	3	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画										
	施設整備										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		20,343	48,751	18,582	62,484	16,775	72,424	50,800	89,230	0	
備考 [実績等]	・2019年度末時点で、病児・病後児保育施設4か所のうち3か所において当日の予約が可能。市のホームページや子育てべんり帳等で実施している施設の周知を行っているほか、認知度向上のため新たにチラシを作成した。 ・2020年度の開所に向けて、2019年度中に1施設の整備が進んだ。 ・2019年度までに当日利用可能な病児・病後児保育施設が4か所にならなかったため、2020年度の目標値を修正した。										

公約番号	20	公約事業名称	親が犠牲になる公設民営でなく、責任ある公営の学童保育を全小学校区へ				担当部課	こども部こども育成課		
内容		公設民営の放課後児童クラブを公設公営化することで、親の負担軽減を図っていく(公設民営18団体のうち2団体が、2017年4月から公設公営のモデルケースとして運営開始)。								
進捗評価		達成 S	評価の分析		2020年4月から新たに1団体を公営化することで、公営化を希望する全ての公設民営児童クラブの公営化が完了する。					
重要業績評価指標 (KPI)		公設民営11団体数から公設公営への移行数				現状値(指標設定時)		0団体(対象18団体)		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	2	4	4	5 → 1				
実績値		0	2	4	4					
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画									
	要項作成									
	実 施									
	運営方法の検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		0	10,823	9,517	17,083	13,508	34,835	31,783	4,579	0
備考 [実績等]	・2019年度中に公設民営の児童クラブに対してヒアリングを再度実施した結果、当初から公営化を希望しない3団体に加えて、新たに4団体が公営化を希望しないこととなったため、2020年度の目標値を5団体から1団体に修正するとともに、評価指標を18団体から11団体に修正した。 ・2019年度は、公営化を希望する1団体の児童クラブと連絡・協議を密にし、2020年度4月当初からの公営化の準備を整えた。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	21	公約事業名称	現在の「教育行政のための教育」から「教育のための教育行政」への教育委員会改革				担当部課	総務部総務課 教育局教育総務課		
内容		教職員・行政・家庭や地域社会が連携して、次代を担う子供たちを健やかに育成する。								
進捗評価		達成 S	評価の分析	総合教育会議で議論を重ね、2020年3月に教育大綱を策定した。						
重要業績 評価指標 (KPI)		－					現状値(指標設定時)		－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		
目標値			－	－	－	－		－		
実績値			－	－	－	－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	第2期教育プランの 着実な推進									
	総合教育会議の開催									
	教育大綱の策定									
	教育大綱の推進 (期間:5年)									
	第3期教育振興 基本計画の策定									
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			0	0	0	492	481	2,484	1,004	
備考 [実績等]			・2018年度から全13回にわたり総合教育会議で議論を重ねるとともに、2019年8月に中高生とのタウンミーティングを開催して意見交換を行い、2020年3月1日につくば市教育大綱を策定した。策定に当たり、生涯学習やSTEAM教育に関する講演の機会を設け、教育大綱の内容に反映させた。また、第2期教育振興基本計画の計画期間が2020年度で終了するため、12月に教育振興基本計画策定委員会を開催し、第3期教育振興基本計画の策定方針等について協議した。 ・2020年度には、教育大綱の理念を踏まえ、策定委員会で検討を行いながら、第3期教育振興基本計画の策定作業を進めていく。							

公約番号	22	公約事業名称	学校図書館の充実				担当部課	教育局学び推進課		
内容	各小学校及び義務教育学校に配置されている学校図書館司書教諭補助員を10名増員するとともに、新設校設立に当たって予想される図書館業務や小中学校及び義務教育学校の要望に応じた派遣を行う。現在、学校図書館教諭補助員を全小学校及び義務教育学校に配置しているが、更に図書館業務の必要な学校に随時派遣し、図書教育充実を図る。また、各学校の図書購入を計画的に行うことで、学校図書館の蔵書を増やしていく。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	中学校及び義務教育学校後期課程へ学校図書館司書教諭補助員の配置を行った。小学校及び義務教育学校前期課程においても、より専門的な人材を派遣、及び配置換えを行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		－	－	－	－	－				
実績値		－	－	－	－	－				
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(計画変更)									
	実施									
検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		15,187	14,787	14,652	11,293	11,233	23,360	23,237	25,226	0
備考 [実績等]	・指標については、学校数増減や学校からの学校図書館司書教諭補助員の希望日数の増などの不確定要因が多いため、設定しない。 ・2020年度は、中学校及び義務教育学校後期課程にも学校図書館司書教諭補助員を配置する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	23	公約事業名称	無料スクールバスの適正配置				担当部課	教育局学務課		
内容	2008年4月に小田小学校との統合により、通学距離が伸びた旧大形小学校区の児童に対しスクールバスを運行している。 2018年4月に紫峰学園（1中4小）が統合し開校予定の秀峰筑波義務教育学校の児童に対し、スクールバスを運行する。 2017年4月から1年間春日学園義務教育学校の児童に対しスクールバスを運行する。 2017年10月までにスクールバス運行基準を作成する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	スクールバスの運行基準を作成し、2018年4月開校の秀峰筑波義務教育学校でスクールバスを運行した。また、乗降場所を要望により追加し、利便性の向上を図った。							
重要業績評価指標（KPI）	－						現状値（指標設定時）	－		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	スクールバス運行基準の作成									
	実施 （旧大形小学校区）									
	実施 （秀峰筑波義務教育学校）									
	乗降場所等の見直し									
	実施 （春日学園義務教育学校）									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		5,148	81,663	81,725	183,069	182,432	184,122	184,327	187,229	0
備考 [実績等]	・2016・2017年度：旧大形小学校区にスクールバス1台を運行した。2017年度：春日学園義務教育学校にスクールバス8台を運行した。 ・2018年度：秀峰筑波義務教育学校にスクールバス20台を運行した。また、乗降場所を要望により追加した。 ・2019年度：旧筑波東中学校区のスクールバス運行期間について、1年間延長の契約を締結した。									

公約番号	24	公約事業名称	学力偏重を変え社会力を身につける地域の教育プログラム				担当部課	教育局学び推進課	
内容		つくば市の教育資源である自然や地域素材を活用しながら、つくばの未来を担い、国際社会で活躍するための社会力を育てるとともに、自らの力で問題をよりよく解決していこうとする態度を育て、実社会とつながる発信型のプロジェクト学習「つくばスタイル科」を充実させる。							
進捗評価		順調 A	評価の分析	つくばスタイル科の授業を通して、学校と地域との連携を計画どおり実施した。また、ワーキンググループによる学習プログラムの検証を行い、毎年改善を図っている。					
重要業績評価指標 (KPI)		－					現状値(指標設定時)	－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
目標値			－	－	－	－		－	
実績値			－	－	－	－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	現状把握								
	実施								
	検証								
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・小中一貫教育の学園単位での連携や、学校と地域との連携により、人と人がつながる機会を充実させ、社会力の育成を図った。 ・各学校における「つくばスタイル科」の授業を評価し、つくばスタイル科単元プランを見直し更新した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	25	公約事業名称	雨漏り修理や老朽化対策などの教育子育てインフラへ集中投資				担当部課	こども部こども育成課 教育局教育施設課		
内容		修繕工事の実施を行っていくとともに、施設の老朽化対策を進めるべく、改築だけではなく、改修(保全・長寿命化)を織り交ぜたアプローチを行うため施設ごとの個別計画を策定する。(文科省の定める計画期間内、2014年から2020年度とされており、その期間内に全学校施設の計画を立てるものとする。)								
進捗評価		順調 A	評価の分析	全ての学校からの修繕要望箇所について対応した。また、緊急度の高い、トイレ改修や屋上外壁改修工事などの改修工事を実施した。						
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	—	—	—	—				
実績値		—	—	—	—	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	特殊建物定期点検									
	修繕工事									
	施設大規模改修 個別計画策定									
大規模改修実施										
個別計画見直し										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		260,759	412,952	362,851	261,675	218,431	643,740	383,011	641,399	0
備考 [実績等]	・2019年度は竹園東小学校、東小学校の屋上改修工事及び荃崎第一小学校、桜中学校、二の宮幼稚園のトイレ改修工事を実施した。(教育施設課) ・2019年度は二の宮保育所、松代保育所、九重児童館、竹園東児童館の屋根外壁改修工事を実施した。(こども育成課) ・個別計画策定においては関係部署との調整及び情報収集をおこない、2020年度の計画策定業務発注に向けた準備を進めた。(教育施設課)									

公約 番号	26	公約事業名称	エアコンの全小中学校への配備前倒し				担当部課	教育局教育施設課		
内容	小学校の普通教室は、2015年度から3年計画により工事を実施中で、2017年度に完了する。中学校も引き続き工事を実施する。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	2017年度に小学校の普通教室への設置を完了した。 2018年度に中学校の普通教室への設置を完了した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	2018年度までに小中学校における普通教室のエアコン設置率を100%とする。					現状値(指標設定時)		—		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	74	100	—	—				
実績値		—	74	100	—	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	小学校設置工事 (Ⅱ期工事)									
	小学校設置工事(Ⅲ期工 事)補正予算により前倒し									
	中学校設置工事設計									
	中学校設置工事									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		334,250	420,971	362,851	418,141	347,350	0	0	0	0
備考 [実績等]	・2017年度に、小学校14校の普通教室にエアコンを設置したことにより、全ての小学校普通教室への設置完了。 ・2018年度に、中学校11校の全ての普通教室に設置したことにより、全ての中学校普通教室への設置完了。 ・2020年度から、特別教室へのエアコン設置に向けた設計業務を行う。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	27	公約事業名称	いじめ対策チームによるいじめの徹底防止と解消				担当部課	教育局学び推進課		
内容	つくば市いじめ防止基本方針を踏まえ、各学校で校内いじめ対策委員会において作成した、いじめ防止対策基本方針に沿って、いじめの徹底防止と解消に向けて組織的に取り組む。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	2019年度は、いじめ防止の授業を弁護士と担任のチームティーチングにより、市内10校40単位時間実施し、児童生徒のいじめ未然防止の意識を広めた。また、3月市議会定例会でいじめ問題対策連絡協議会等条例を可決し、2020年4月1日から施行する。							
重要業績評価指標 (KPI)	つくば市学校生活アンケート及び各学校調査において、児童生徒の解消指標を100%とする。						現状値 (指標設定時)	100%		
							現状値 (2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
	目標値	—	100	100	100	100	100			
	実績値	100	99	98	—	—	—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画	↔	↔	↔	↔	↔	↔			
		↔	↔	↔	↔	↔	↔			
	実施	←	←	←	←	←	←			
		←	←	←	←	←	←			
検証	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔			
	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	480	480	1,000	0
備考 [実績等]	・解消指標とは、いじめが認知された段階から組織的にその解決に向け相談・指導等を実施し解消することができた指標のことを指す。解消には最低3か月の経過観察を要する。そのため、2019年度の実績値が確定するのは、7月以降である。 ・2018年度に重大事態として認知され、年度をまたいだ1件も、2019年度中に解消した。									

公約番号	28	公約事業名称	市内のこどもが通いやすい私立高校誘致				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 都市計画部公有地利活用推進課		
内容	市内の子供が通いやすい私立高校を誘致するとともに、茨城県に対して県立高校の設置要望を行う。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	県内の私立高校設置状況について、引き続き調査・研究を行った。また、県立高校の設置についても、2017年度から継続して県に要望活動を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－					現状値(指標設定時)	－			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		－	－	－	－	－				
実績値		－	－	－	－	－				
実施内容 [凡例] 計画 実績	誘致に関する調査・研究									
	茨城県への県立高校 設置要望活動									
	私立広域通信制高校の 誘致活動・新設									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・2019年10月23日に県立高校の設置について県知事に要望した。県への要望は、2017年度から継続して実施。(企画経営課) ・県内の私立高校の設置状況について調査を行った。(総務課) ・私立の広域通信制高校の新設に向けて、地元説明会や県・学校法人との調整を行い、合意に至ったため、2020年4月に市と学校法人とで旧筑波西中学校の賃貸借契約を締結する予定。(公有地利活用推進課)									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	29	公約事業名称	待機高齢者ゼロに向けたサービス付き高齢者向け住宅の整備推進				担当部課	保健福祉部高齢福祉課	
内容		地域密着型特別養護老人ホームの整備を行い、特別養護老人ホームの待機者の削減を図るとともに、市民ニーズに応じたサービス付き高齢者住宅の推進を図る。							
進捗評価		順調 A	評価の分析	2019年度内に施設整備をするための事務を計画どおり行った。2020年4月から地域密着型特別養護老人ホーム2施設を開設する予定としていたが、事業者の開設準備が遅れているため、2020年度に開設のための指定を行う。					
重要業績評価指標 (KPI)		特別養護老人ホーム入所申込者数調査において、入所待機者の年度当たり5%減を目指す。				現状値(指標設定時)		304人	
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
目標値		－	198	288	231	219 → 279			
実績値		208	304	244	294	－			
実施内容 [凡例] 計画 実績	ニーズ調査 (サービス付き高齢者住宅)								
	施設整備計画								
	事業者公募								
	施設整備								
	施設の指定・開設								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		141,839	0	0	240	112	0	0	361,692
備考 [実績等]		・茨城県の特別養護老人ホーム入所申込者数調査について、2017年度から集計基準が変更されたことにより、前年度比で96名待機者数が増加した。それに伴いKPI及び目標値を再設定した。(集計基準の変更:入所希望時期が1年を超える申込者も待機者として計算することになった。) ・2018年度は入所待機者が減少したため、目標値を再設定した。 ・2020年度の目標値は新たな施設の開設延期と待機者の増加を考慮して再設定した。開設の延期に伴い、予算を2020年度に繰り越した。							

公約番号	30	公約事業名称	活躍できるボランティア活動や地域サークルの居場所作りと活動拠点整備				担当部課	保健福祉部高齢福祉課			
内容		介護予防・日常生活支援総合事業により、体操、運動等の活動など自主的な通いの場提供のための支援を行う。2018年度から桜ニュータウンにおいてモデル事業として行い、2019年度からは状況を見ながら事業の拡大を図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	実施団体の募集を行った結果、6団体の応募があり、高齢者の介護予防、孤立化防止のための憩いの場を拡充した。							
重要業績評価指標 (KPI)		高齢者福祉計画のアンケート調査(65歳以上高齢者、要介護認定者以外)において、「外出を控えている」の項目で「はい」と回答する方の割合を2020年度までに12%以下とする。(調査は3年おき)					現状値(指標設定時)		14%		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—		14		14		12		12	
実績値		14		—		—		14		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績		情報収集・計画									
		要項等策定									
		事業広報									
		事業実施									
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0		0	0	600	600	2,300	1,625	2,300	0
備考 [実績等]		・2016年度は、土浦市の生きがい対応デイサービス(いきいき館「たいこ橋」)の視察など情報収集を行った。・2017年度は、補助金交付要項を制定した。 ・2018年度は、補助金交付要項に基づき、事業の活動に対して補助金を交付した。また、翌年度以降の事業拡大方針を検討し、つくば市高齢者地域ふれあいサロン運営補助金交付要綱を制定し、事業の説明会を実施した。 ・2019年度は、6団体が実施した。また、社会福祉協議会で実施しているサロンとの差別化のため、要綱の改正を行い、2020年度から「高齢者憩いの広場運営補助金」に名称を変更する。 ・2020年度における実施団体の募集を行ったところ、10団体の実施が見込まれている。 ・事業の成果が反映されるまで時間を要するため、適切な指標の設定について、今後検討していく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	31-1	公約事業名称	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施					担当部課	保健福祉部高齢福祉課、健康増進課	
内容		活動量計(高機能万歩計)を身につけて歩き、自分が歩いている量等を「見える化」することで運動を習慣化し、介護予防や健康づくりを推進する、ICT高齢者いきいき健康アップ事業を実施する。(高齢福祉課)								
進捗評価		遅れ B	評価の分析	着実に事業を実施したが、新規参加者が減少し、退会者も一定数いたため、目標に達しなかった。						
重要業績評価指標(KPI)		2020年度までに、継続して事業に参加している人数を450人とする。						現状値(指標設定時)		363人
								現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		—	400	435		470		500 → 450		
実績値		363	404	413		412		—		
実施内容	実施									
	検証									
[凡例]										
計画										
実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		6,350	6,681	5,508	6,744	5,616	6,673	5,183	6,766	0
備考 [実績等]	・2019年度は32名の新規参加者が得られた。(2016年度:70人、2017年度:76人、2018年度:51人) ・2か月に一度、参加者へ歩数等の月間結果を通知した。また、年度末に体力測定を実施した。 ・事業の進捗状況と2019年度までの実績値を考慮し、2020年度の目標値を500名から450名に下方修正した。									

公約番号	31-2	公約事業名称	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施					担当部課	保健福祉部高齢福祉課、健康増進課		
内容		つくば市健康増進計画及び保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、「健康長寿日本一をつくばから」の事業を通して、市民が健康づくりに積極的に取り組むことにより、運動する習慣を身に付け、心身の健康を保持し、いつまでも健康で自立した生活ができるよう支援する。（健康増進課）									
進捗評価		順調 A	評価の分析		胃内視鏡検診を導入し、がん検診の充実を図る等健康づくり事業を計画どおりに実施した。						
重要業績評価指標（KPI）		「つくば市健康増進計画」アンケート結果から、「自分は健康だと思っている」と回答する人の割合を2020年度までに85%を目指す。					現状値（指標設定時）		80%		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－		82		－		85		
実績値		80	－		83.9		－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画改訂 （つくば市健康増進計画）										
	調査 （アンケート）										
	各健康づくり事業の実施										
	評価										
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		305,610	328,772	318,007	319,902	293,769	333,643	239,074	351,514	0	
備考 [実績等]		・2017年度は、運動普及推進員や出前教室の参加団体と話し合い、市民やボランティアが主体的な健康づくりに取り組めるよう支援した。 ・2018年度は、多世代交流出前教室に携わる専門職員を保健センター・いきいきプラザに配置し、地域に密着した体制で、市民の主体的な活動を支援した。 ・2019年度は、管理栄養士による低栄養予防講話を出前教室参加団体に実施。また、65歳以上の高齢者に対し、低栄養予防調理講習会を開催し食育普及に取り組んだ。また、医療機関において胃内視鏡検診を新たに導入した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	32	公約事業名称	障害のある子と親の包括的な支援のための「児童発達支援センター」新設				担当部課	保健福祉部障害福祉課			
内容		障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを新設する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	つくば市における児童発達支援センターの在り方に関する検討会からの提言を受け、設置場所や必要な機能の検討など、順調に計画を進めた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	新設する児童発達支援センターを2023年度までに稼働させる。また、必要な機能である「障害児相談支援」、「保育所等訪問支援」の事業を2021年度までに実施する。						現状値(指標設定時)		0か所		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—		0		0		0		0	
実績値		0		0		0		0		0	
実施内容 [凡例] 計画 実績	先進地視察										
	庁内検討チーム及び検討懇談会の設置、検討										
	実施設計										
	工事・工事監理										
	筑波大学との連携										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0		0	0	673	441	504	48	1,985	0
備考 [実績等]		・2018年度は、外部有識者等による在り方に関する検討会等を開催し、必要な機能等に関する検討を行った。 ・2019年度、7月に在り方に関する検討会から児童発達支援センター整備に関する提言が市に提出され、場所については、春日消防本部跡地の賛成意見が多かった。その後、同跡地の利活用について筑波大学から提案があり、今後、事業実施に向け相互に連携していくための覚書を交わした。 ・今後、筑波大学が市所有の春日消防本部跡地にPFI事業で建物を建て、その一部を市が賃借し、児童発達支援センターを設置することとしたため、市が2019年度から計画していた実施設計、工事・工事監理はPFI事業実施者が行う予定。									

公約 番号	33	公約事業名称	小中学校への特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置、固定学級の 新設				担当部課	教育局特別支援教育推進室		
内容		障害のある児童生徒の安全確保と学校生活や学習環境の整備に対する支援をこれまで以上に充実させるため、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を大幅増員し、その後も毎年必要性を確認していく。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	学校の要望に対して100%(134名)配置した。固定学級については児童生徒個々の実態に応じ、各学校の支援体制を考慮しながら特別支援学級での学習時間を柔軟に調整することで対応している。						
重要業績 評価指標 (KPI)		学校からの特別支援教育支援員配置要望を受け、特別支援教育推進室が学校への訪問等により精査した必要数に対する配置率				現状値(指標設定時)	61%			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	100	100	100		100			
実績値		61	100	100	100		—			
実施内容	計画変更									
	[凡例]	実施								
	計画	検証								
	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		36,933	71,389	68,118	83,363	80,640	97,462	94,043	113,224	0
備考 [実績等]	特別支援教育支援員は、各学校の状況や児童生徒の変化等に基づき随時学校からの要望を受け、学校訪問等により特別支援教育支援員の必要人数を精査した上で要望に対応し、2019年度末までに134名を配置した。2020年度も同様の対応を予定している。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	34	公約事業名称	廃校跡地等を利用した高等支援学校誘致と、つくば特別支援学校の混雑緩和のための分校利用				担当部課	都市計画部公有地利活用推進課 教育局特別支援教育推進室	
内容		廃校跡地を利用して、高等支援学校(特別支援学校の高等部または高等特別支援学校)を誘致する。また、つくば特別支援学校の混雑緩和のために、廃校跡地を活用する。							
進捗評価		順調 A	評価の分析	つくば特別支援学校の教室不足を解消し、適切な教育環境となる施策を県立特別支援学校次期整備計画に加えるよう県への要望を続けてきた結果、県が新たに策定した県立特別支援学校教育環境整備計画に、つくば特別支援学校の校舎増築の内容が盛り込まれた。					
重要業績評価指標(KPI)		—					現状値(指標設定時)	—	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—	—	—		—		—	
実績値		—	—	—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	県の状況(つくば特支の過密緩和対策)			◇伊奈特支増築 (旧荃崎町対象)		◇石岡地区新設校開校 (旧筑波町対象)		◇県立特別支援学校教育環境整備計画～いばとくプラン～策定及び公表	
	県やつくば特支の状況把握								
	廃校周辺住民の意向調査								
	跡地活用を踏まえた特別支援教育学校設置の県への要望								
	特別支援学校設置の県への要望								
	教室不足解消に向けた県への要望								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	廃校跡地利用等の提案を含め、つくば特別支援学校の教室不足解消を目的に県への要望を続けてきたが、県は今後つくば特別支援学校の校舎増築をその対応策として進める計画であることから、引き続きつくば特別支援学校の状況を把握するとともに、県の増築計画の推移を見ながら、市としての取組が必要な内容について随時検討していく。								

公約番号	35-1	公約事業名称	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援(医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など)				担当部課	保健福祉部障害福祉課、医療年金課			
内容		医療福祉費支給制度(マル福)の受給対象に精神障害者保健福祉手帳1級・2級の方を含める。助成対象や助成内容の設定は多様であり、適切な助成条件を調査・検討していく。(医療年金課)									
進捗評価		順調 A	評価の分析	県制度による精神障害者支援拡大の働きかけを行った。2019年4月1日から、精神障害者保健福祉手帳1級所持者がマル福対象となった。							
重要業績評価指標(KPI)		—					現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	—	—	—		—			
実績値			—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	県への要望活動及び調査検討										
	実施 (精神障害者保健福祉手帳1級への助成)										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
			0	0	0	0	0	8,325	8,254	8,550	0
備考 [実績等]	・県にマル福対象者の拡大と精神障害者保健福祉手帳2級所持者等の、中度の手帳所持者への医療費助成について要望を行った。 ・精神障害者保健福祉手帳2級所持者については、適切な助成条件を調査・検討していく。 ・マル福は県の補助事業であり、県の動向を注視する必要があることから、指標の設定はしない。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	35-2	公約事業名称	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援(医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など)				担当部課	保健福祉部障害福祉課、医療年金課		
内容	医療費助成(自立支援医療(精神通院)支給制度)及び学習機会の確保(地域活動支援センター事業)については更に周知していく。交通運賃割引については、つくバス、つくタクの割引、障害者タクシー運賃助成事業を実施しているが、この制度については事業拡大への要望もあるところから、利用状況の調査を行い検討するとともに制度の啓発を行っていく。(障害福祉課)									
進捗評価	順調 A	評価の分析	障害者タクシー運賃助成事業については、障害者手帳所持者からのアンケート(2017年度実施)を基に、タクシー券1枚当たりの助成額と1回当たりの使用可能枚数を変更したことにより、申請者数、実績額ともに増加した。							
重要業績評価指標(KPI)	－					現状値(指標設定時)	－			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－			
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	－		－		－		
実績値		－	－	－		－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(検討)									
	アンケート調査									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,903	8,402	7,301	4,184	4,111	6,986	5,475	6,466	0
備考 [実績等]	・2017年度は、障害福祉計画の策定の際にタクシー利用に関するアンケート調査を実施した。 ・2018年度は、タクシー券の行先制限をなくし事業を実施した。 ・2019年度は、タクシー券1枚当たりの助成額を、初乗り料金分相当額である730円から500円に変更した。また、1回当たり2枚まで使用可能とした。									

公約番号	36	公約事業名称	自立に向けた働く機会を得るための就労支援推進				担当部課	保健福祉部障害福祉課	
内容		障害者の民間企業等への一般就労を促進するとともに、就労機会の拡大を図るため、障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の利用推進を図る。							
進捗評価		順調 A	評価の分析	障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の利用増加に伴い、障害者の就労機会拡大が図られている。					
重要業績評価指標(KPI)		第5期障害福祉計画の計画値に従い、障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の支給者数を2020年度まで年5%程度の増を見込む。					現状値(指標設定時)	374人	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—	389	411		433		455	
実績値		374	415	460		467		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	第4期障害福祉計画により実施								
	第5期障害福祉計画により実施								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		562,258	643,415	608,612	648,016	648,016	738,642	737,271	781,041
備考 [実績等]		2017年度に第5期障害福祉計画が策定されたことに伴い、重要業績評価指標(KPI)の見直しを行い、2020年度までの目標値の修正を行った。							

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	37	公約事業名称	安心できる住まいを確保するためのグループホームの設立推進				担当部課	保健福祉部障害福祉課			
内容		障害者が安心して地域生活を開始・継続できるよう、共同生活援助（GH）を運営する民間事業者の参入を促進し、障害福祉サービスの利用推進を図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	参入を検討する事業所からの相談に対応し、施設の新設を支援した。							
重要業績評価指標（KPI）		－					現状値（指標設定時）		－		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－		－		－		－		－	
実績値		－		－		－		－		－	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	第4期障害福祉計画により実施										
	グループホームに関するニーズ調査										
	第5期障害福祉計画により実施										
	施設開設の協議										
事業費見込み（千円）		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		141,177		165,520	158,474	180,284	180,284	210,095	207,293	220,162	0
備考 〔実績等〕		2019年度に3施設が新設された。									

公約番号	38-1	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課		
内容		生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し自立相談支援事業を実施する。離職等により住居を失った者または失う恐れが高い者に対して有期で家賃相当額(住居確保給付金)を支給すると共に就労支援を行う。(社会福祉課)								
進捗評価		遅れ B	評価の分析	66件の相談受付に対し、20人が就労支援の対象となり12人が就労したが、目標値を大きく下回った。						
重要業績評価指標(KPI)		2020年度までに年間の就労支援対象者数のうち、75%の方が就労または増収できるようにする。(国の目標値と同水準とする)					現状値(指標設定時)	61%		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	70	75	75		75			
実績値		61	76	70	60		—			
実施内容	実施									
	検証									
[凡例]	計画									
	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		8,613	11,567	9,141	8,556	4,654	7,738	4,075	16,735	0
備考 [実績等]	・2019年度は体制整備に向けて就労支援員を再募集したが、応募が少なく適任者の確保に至らなかった。 ・2020年度は事業を社会福祉協議会に委託し、相談支援体制を強化する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	38-2	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課		
内容	ひとり親家庭マル福の受給者である親子に対して、外来自己負担金の負担額を後日助成する。(医療年金課)									
進捗評価	達成 S	評価の分析	2017年10月から市独自制度である、ひとり親家庭外来自己負担金助成制度を開始し、継続して助成した。							
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度		
目標値		－	－	－	－			－		
実績値		－	－	－	－			－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	ひとり親家庭マル福の 外来自己負担金の助成									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2	10,100	6,308	28,266	25,526	26,603	26,222	27,299	0
備考 [実績等]	ひとり親家庭マル福受給者 4,672人(父子 343人、母子 4,329人) 2020年3月31日現在									

公約番号	38-3	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課		
内容	ひとり親家庭等児童福祉金の支給額を増額することで、ひとり親家庭の生活の安定に寄与し、児童の養育、就学及び心身の健全育成の増進を図るとともに、高等職業訓練促進費事業（給付金）を実施することで、就職や生活の安定に役立つ資格（看護師、保育士、美容師等）の取得を推進する。（こども政策課）									
進捗評価	達成 S	評価の分析	ひとり親の就労支援である「高等職業訓練促進給付金」について、市独自の上乗せ給付を実施した。ひとり親家庭等児童福祉金については、受給世帯へのアンケートや他市町村の実態調査を行い、現行制度の見直しを検討した。							
重要業績評価指標（KPI）	－						現状値（指標設定時）	－		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		－	－	－	－		－			
実績値		－	－	－	－		－			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画（ひとり親家庭等児童福祉金）									
	調査・設計（ひとり親家庭等児童福祉金）									
	実施・検証（ひとり親家庭等児童福祉金）									
	計画（つくば市高等職業訓練促進給付金等支給要綱）									
	実施（高等職業訓練促進費等事業）									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		82,028	86,917	81,611	137,801	126,121	137,817	133,582	140,247	0
備考 [実績等]	ひとり親家庭等児童福祉金については、令和3年度（2021年度）に向けた現行制度の見直しを検討した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	38-4	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課		
内容	就学援助、特別支援奨励費(国県補助)を、申請された保護者に支給している。国から示されている基準をもとに補助額を決定している。(学務課)									
進捗評価	順調 A	評価の分析	保護者からの申請を受けて、国から示された基準により、就学援助及び特別支援奨励費を支給した。 また、就学援助においては、小学校入学前の子どもがいる保護者を対象に、学用品費の入学前支給を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容	実施									
[凡例]	国の方針を受け改正									
計画										
実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		227,239	134,242	126,057	139,448	133,539	145,085	141,020	156,714	0
備考 [実績等]	保護者からの申請に基づいて実施しているため、指標は設定できない。 2019年度の支給実績は、就学援助が小学校952人(うち、入学前支給112人)、中学校496人で、特別支援奨励費が小学校240人、中学校71人であった。									

公約番号	39	公約事業名称	学習支援のみにとどまらない文化芸術を含めた学びの支援と心のケア				担当部課	教育局教育相談センター			
内容		市内14中学校、義務教育学校に2名ずつ学校生活サポーターを配置し、友人関係等で悩みのある生徒の相談を受けたり、生徒の話し相手になる。また、プレイセラピーを通して生徒の心のケアを図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	各学校の特色に合わせた、学校生活サポーターの配置により、ほぼ目標を達成できた。							
重要業績評価指標 (KPI)		1校当たり、年間450時間を最大限に活用し、執行率100%を目指す。					現状値(指標設定時)	91%			
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－			
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度			
目標値		－	100	100		100		100			
実績値		91	97	100		99		－			
実施内容	計画	↔		↔		↔		↔			
		↔		↔		↔		↔			
	[凡例]	実施	↔		↔		↔		↔		
			↔		↔		↔		↔		
↔	計画	↔	↔		↔		↔		↔		
↔			実績	↔		↔		↔		↔	
	↔	↔		↔		↔		↔		↔	
↔			↔	↔		↔		↔		↔	
	事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		6,750		6,750	6,530	6,776	6,776	7,200	7,113	7,200	0
備考 [実績等]		・2017年度は、相談のキャンセル等で未執行が発生したため、執行率の実績値は97%であった。(相談件数:6,257件)									
		・2018年度に限り、学園の森とみどりの学園の2校で2名配置した。(相談件数:6,835件)									
		・2019年度は、学園の森とみどりの学園に各2名ずつ配置し、全中学校及び義務教育学校後期課程(16校)に2名配置した。一部学校で新型コロナウイルス感染症の影響等のため、未執行が発生したが、相談件数は増加となった。(相談件数:7,369件)									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	40	公約事業名称	スクールソーシャルワーカーの全校への配置				担当部課	教育局教育相談センター		
内容		スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置することで児童・生徒の社会環境を構成する家族や、友人、学校、地域に働きかけ、福祉的なアプローチによって解決を支援する。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	茨城県の派遣事業に加え、市独自事業としてスクールソーシャルワーカーを2名配置し、学校等の要請に従い派遣した。県内のスクールソーシャルワーカー応募者や経験者が少ない中、経験者による効果的な活動を実施した。						
重要業績評価指標（KPI）	－						現状値（指標設定時）	－		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		－	－	－	－	－	－			
実績値		－	－	－	－	－	－			
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	計画									
	調査・設計									
	実施									
	検証									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	3,920	3,920	7,602	0
備考 〔実績等〕	・2017年度、茨城県の派遣型を活用し市内全小学校、中学校、義務教育学校を対象としたが、実施は中学校1校となり、2018年度は小学校1校と中学校1校の2校となった。 ・2019年度から2名（週2日×35週）を市独自に配置した。配置初年度ながら、市費スクールソーシャルワーカーの延べ相談件数は2,868件に達した。									

公約番号	41	公約事業名称	殺処分ゼロを目指した保護・譲渡施設整備とボランティア団体との協働				担当部課	生活環境部環境保全課		
内容		犬猫の避妊・去勢手術費補助等により無秩序な繁殖等を防止し、長期的に殺処分ゼロを目指すため、動物愛護団体及びその他関係機関との協働・連携により、動物愛護施策の効果的な推進を図る。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	犬猫の避妊・去勢手術費補助や犬猫を発見現場近くの動物病院に預けて飼い主を捜すことによって、茨城県動物指導センターへの引渡頭数を減らした。						
重要業績評価指標 (KPI)		つくば市役所経由での茨城県動物指導センターへの引渡頭数を減らすことで、長期的に殺処分ゼロを目指す。					現状値(指標設定時)	33匹(犬13匹+猫20匹)		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	30匹	24匹	22匹	20匹				
実績値		33匹(犬13匹+猫20匹)	25匹(犬6匹+猫19匹)	18匹(犬12匹+猫6匹)	15匹(犬10匹+猫5匹)	—				
実施内容	動物愛護施策の実施									
[凡例]	動物愛護団体等との協働・連携									
計画										
実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,774	1,963	1,941	2,180	2,028	2,180	2,139	2,180	0
備考 [実績等]	・動物愛護団体及びその他関係機関等との意見交換会(1回)を実施した。 ・サイエンスコラボ会場にて、動物愛護団体と協働で猫の譲渡会を2日間実施した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	42	公約事業名称	つくバス路線の徹底見直しによるハブ&スポーク化(軸となる幹線と、そこにつながる地域の枝線に整理)				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容		つくバス路線の徹底見直しを図り、軸となる幹線のつくバスとそこにつながる地域の支線を整理し、幹線のつくバスへのアクセス性を高める支線の運行について検討し、事業化を図る。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	公共交通改編実施計画に基づいたつくバス路線の新設や見直し、バス停留所の増設、支線型バスの運行等を実施したことで、バス停カバリー圏域人口が上昇し、目標値を上回った。2019年8月に実施した「つくば市民意識調査」では、公共交通への満足度が3.1%向上、不満度が2.1%改善した。							
重要業績評価指標(KPI)		バス停カバリー圏域人口(500m圏域)の現状が76.7%であるため、2019年度までに77.0%を目指す。				現状値(指標設定時)		76.7%			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—		76.7		76.7		77.0		86.6	
実績値		76.7		76.7		76.7		86.6		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・設計										
	計画策定										
	実施(実証実験運行) 交通体系改編①										
	実施(実証実験運行) 交通体系改編②										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		268,127		267,894	207,315	249,951	249,951	421,245	417,428	399,627	0
備考 [実績等]		交通体系改編①※2018年10月つくバス改編 ・小田シャトルにおいて、「金田東停留所」と「栄停留所」の間に「松塚入口停留所」と「松栄団地停留所」を新たに設置し、フィーダー路線(枝線)の運行を開始した。 ・谷田部シャトルにおいて、みどりの東、谷田部南小学校、北境田に停留所を設置し、TXの研究学園駅、万博記念公園駅への運行を開始した。 交通体系改編②※2019年4月公共交通改編 ・市西部とTXみどりの駅・万博記念公園駅を結ぶつくバスの新規路線の運行を開始した。 ・小田シャトルにおいて、大穂窓口センターを経由するフィーダー路線(枝線)の運行を開始した。 ・支線交通として、幹線の交通結節点に接続する支線型バスの運行を開始した。(筑波地区において、3年間の実証実験事業として実施) ・荖崎地区等において、民間路線バスを利用した実証実験事業を開始した。 ・つくバスの停留所数を増設した。(111か所 → 223か所)									

公約 番号	43	公約事業名称	つくバス幹線路線にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、優先レーンとすることで朝晩渋滞のある車での移動よりもバス移動を便利に				担当部課	都市計画部総合交通政策課		
内容		つくバスの幹線路線にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、優先レーンとすることで、朝晩渋滞のある自動車での移動よりもバス移動を便利にすることを検討する。								
進捗評価		方針変更	評価の分析	過去の調査結果を参考に、BRT導入に向けた再検討を行い、需要面と優先レーンや回転場所の用地確保などに課題があることから、2019年度をもって検討を終了することにした。						
重要業績 評価指標 (KPI)	－					現状値(指標設定時)		－		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		－	－	－	－	－				
実績値		－	－	－	－	－				
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・事業の 実現性の検討									
	つくバスの利用促進									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	新たな低炭素交通導入可能性調査(2015年3月)、新たな低炭素交通導入空間調査(2016年3月)を元に、BRT導入の再検討を行った。結果、需要面と優先レーンや回転場所の用地確保などに課題があることから、BRTの導入については、2019年度をもって検討を終了することにした。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	44	公約事業名称	つくたつの予約システムの改善(ボタン一つでつくたつのオペレーターから電話が掛かる「つくたくボタン」導入)				担当部課	都市計画部総合交通政策課	
内容		つくたく予約システムの改善として、つくたく予約センターの体制を強化し、予約センターへ電話がつながるようにする。また、「幹線と支線」の見直しに合わせ、デマンド型交通運行事業の見直しをする。							
進捗評価		順調 A	評価の分析	電話回線数の増設やオペレーターの1件当たり対応時間の短縮などを実施した。2019年度の実績値は目標値を下回ったが、支線型バスや民間路線バスを活用するなど、つくたくからの乗り換えに向けた実証実験の影響によって、相対的に電話応答数が減少したと考えられる。					
重要業績評価指標 (KPI)		2020年度までに、つくたく予約センターの電話応答数を55,000件にする。				現状値(指標設定時)		50,000件	
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
目標値		—	—	51,000	53,000	55,000			
実績値		—	50,000	50,661	49,820	—			
実施内容	現状分析 改善準備								
	[凡例] 予約センター体制強化								
	計画 つくたく運行計画 全体見直し								
	実績 新計画実証実験運行								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		128,055	140,787	140,787	142,870	140,886	206,579	206,579	208,474
備考 [実績等]		・2018年度実績値の訂正:52,163 → 50,661 ・2018年度は、10月に予約センターの電話回線を2回線増設した。2019年度は、電話応対時間の短縮につながるオペレーターの研修を定期的実施した。							

公約番号	45	公約事業名称	自転車専用レーンの拡大				担当部課	都市計画部総合交通政策課 建設部道路整備課		
内容	「自転車での移動が楽しいまち」を目指して、自転車専用通行帯や路側帯への自転車通行位置の路面表示などにより車道に自転車空間を創出し、自転車走行空間に対する市民の満足度を向上させる。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	2019年度に交通安全プログラムへの位置づけを行い、2020年度に工事を実施する準備を整えた(実施予定路線の設計は2018年度中に完了)。							
重要業績 評価指標 (KPI)	自転車専用通行帯の整備延長				現状値(指標設定時)		7.4km			
					現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
	目標値	—	9.4	10.4	10.4	13.4				
	実績値	7.4	7.4	10.4	10.4	—				
実施内容	[凡例]	実施 (設計・整備)								
計画	交通安全プログラム への位置づけ									
実績	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	71,000	42,560	28,080	37,556	0	0	63,191	0
備考 [実績等]	・吾妻二丁目、吾妻三丁目地内において2017年度繰越事業及び2018年度現年度事業を合計し約3kmを整備した(繰越:2.26km 現年度:0.74km)。 ・2019年度は予算計上しなかったため、実施内容欄の「検証」を2020年度に移行した。2019年度に予算化しなかった理由は、竹園西小学校の通学路交通安全プログラムへの位置付けが2019年夏であり、2020年度から整備を再開する予定であったため。(通学路交通安全プログラムへ位置づけられている道路であることが、自転車通行帯整備事業で活用している社会資本整備総合交付金(防災安全交付金)の交付要件となっている。) ・2018年度の設計成果に基づき、2020年度における目標値を12.4kmから13.4kmに上方修正した。 ・2020年度に、つくば駅からりんりんロードへの自転車誘導施策として、案内標識の設置や路面表示を行う予定。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	46	公約事業名称	会員登録型の都市型レンタサイクルシステムの導入					担当部課	都市計画部総合交通政策課	
内容		「クルマがなくてもどこにでも行けるまち」の実現を目指し、特に都心部においてクルマから自転車への転換を促すため、会員登録した住民が1台の自転車を共有するとともに、複数の貸出拠点のどこにでも返却可能な「コミュニティレンタサイクル」(サイクルシェアリング)システムを導入する。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	現在事業規模を拡大している2社に絞り、導入について検討している。						
重要業績評価指標(KPI)		－						現状値(指標設定時)	－	
								現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	－		－		－		
実績値		－	－	－		－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	現況把握 事業の実現性の検討									
	システム・実施主体の検討									
	実証・検証									
	導入									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・2019年9月に国総研に相談し、同月実証実験をしている筑西市及び練馬区の利用状況や課題について調査。 ・2019年11月に民間事業者に事業を説明後、つくば市にシェアサイクルの導入が可能か検討し、導入までの期間や費用について資料提示。 ・2020年1月に民間事業者を訪問し事業の説明を受けた後、つくば市での導入方法について検討を行った。									

公約番号	47	公約事業名称	公共交通と自転車移動をつなぐために、幹線バス停に駐輪スペースを整備				担当部課	都市計画部総合交通政策課		
内容	「クルマがなくてもどこにでも行けるまち」の実現を目指し、自転車からバスへの乗り換えがしやすいようにするため、幹線バスの停留所に、バス停上屋、ベンチ等のバス待ち環境の整備を進める中で、合わせて自転車駐車場の設置を進める。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	関東鉄道と協同で谷田部車庫のバス待ち環境の整備を行い、バス停の上屋、照明及び自転車ラックの設置を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	－					現状値(指標設定時)		－		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	設置場所の検討・調整									
	道路管理者等との調整									
	設置									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	1,499	1,474	1,575	1,274	123	55	286	0
備考 [実績等]	・地域交流センターや窓口センターには駐輪場が既に整備されている。 ・茨城県から大通り沿いのバス停整備について市に相談があった際に、市が茨城県に対して駐輪スペースに関する提言を行った。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	48	公約事業名称	防災無線の市内各地への整備					担当部課	市長公室危機管理課	
内容		市内各地の土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクが高い場所に、継続してデジタル防災行政無線の設置を行い、既にアナログ防災行政無線が設置されている荊崎地区は、法改正により利用できなくなるため、災害リスクが高い場所からデジタル防災行政無線の設置を行う。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	2019年度末までに48基設置する計画のうち48基完了。						
重要業績評価指標 (KPI)		デジタル防災行政無線設置計画数に対する設置割合					現状値(指標設定時)		63%(34基)	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	72%(39基)	68%(41基)	80%(48基)	90%(54基)				
実績値		63%(34基)	70%(38基)	68%(41基)	80%(48基)	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査設計(危険箇所)			⇔	⇔					
	実施(危険箇所)	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔			
	調査設計(荊崎地区)						⇔			
	実施(荊崎地区)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		26,395	26,676	21,380	28,404	23,814	62,040	53,746	41,294	0
備考 [実績等]	・洪水浸水想定区域の拡大に伴い、設置計画数を増やしたため、スケジュールとスピーカーの種類(高性能スピーカーの導入)を見直した。(2018年度～) ・2018年度 3基(うち高性能2基)[新規浸水想定区域増設] ・2019年度 7基(うち高性能7基)[新規浸水想定区域・土砂災害警戒区域増設]、 ・2020年度 6基(うち高性能6基)[新規浸水想定区域増設] ・2021年度 6基(うち高性能4基)[荊崎地区危険箇所] ・目標設置数:2021年度末60基(100%)									

公約番号	49	公約事業名称	防災士の資格取得支援のための補助				担当部課	市長公室危機管理課			
内容	各自主防災組織メンバーが茨城県主催「いばらき防災大学」を受講する際の個人負担11,000円を補助する。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	防災士資格取得補助について徐々に認知されてきたが、いばらき防災大学の会場が鹿嶋市と水戸市だったため、参加者が少なく補助申請者がいなかった。								
重要業績評価指標 (KPI)	補助を受けた防災士の人数【累計】					現状値(指標設定時)		13人			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－			
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－		10		20		30		40 → 30	
実績値		－		3		13		13		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば市自主防災活動支援補助金交付要項作成										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0		110	28	110	110	220	0	220	0
備考 [実績等]	・2018年度から「防災士フォーラム」を開催しているが、2019年度は台風災害対応や新型コロナウイルス感染症対策への従事のため開催できなかった。 ・2019年度は、全区会への広報等を実施するとともに、防災士資格取得の補助金を周知した。 ・いばらき防災大学の会場は、県内市町村持ち回りとなっており、遠方の場合参加者が少ない傾向があるため、引き続き周知していく。 ・資格取得に関して、市以外からの補助も行われているため、適切な指標の設定について、今後検討していく。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	50	公約事業名称	緊急時の対応のための市内各団体との連携による「災害対応協議会」設置				担当部課	市長公室危機管理課	
内容		災害時に速やかに市内関係団体と連携が図れるよう、平常時からの関係づくりを行い、情報共有や意見交換などを行える、体制について検討する。							
進捗評価		順調 A	評価の分析	2019年6月につくば市役所で開催された、市内3団体の救援相互協定締結式について、広報や会場確保のサポートを行った。					
重要業績評価指標 (KPI)		－					現状値(指標設定時)	－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
目標値			－	－	－	－		－	
実績値			－	－	－	－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	体制について検討								
	実施								
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]			・市内関係団体との連携に向けた平常時からの関係づくりの一環として、2017年12月に、つくば青年会議所と防災協定を締結した。 ・市内関係団体(筑波大、筑波学院大、つくば青年会議所、つくば市社会福祉協議会、つくば市国際交流協会等)との連携体制について検討を進めており、2020年度も継続して検討することとなった。 ・2019年6月につくば市役所で開催された、市内3団体(つくば青年会議所・つくば学園ロータリークラブ・つくばOAKライオンズクラブ)の救援相互協定締結式について、広報や会場確保のサポートを行った。						

公約番号	51	公約事業名称	大都市の避難拠点としてセンター化				担当部課	市長公室危機管理課	
内容	首都直下地震などの大災害に備え、茨城県内外を問わず広域避難者や物流拠点、部隊の活動拠点に対応できるような、防災拠点の整備を茨城県災害対応勉強会において、広域避難検討ワーキンググループに参加して検討する。								
進捗評価	順調 A	評価の分析	鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会に参加し、流域自治体と「大規模水害時の広域避難に関する協定」に調印した。また、市では防災倉庫基本構想を策定した。						
重要業績評価指標 (KPI)	－					現状値 (指標設定時)	－		
						現状値 (2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
目標値		－	－	－	－	－			
実績値		－	－	－	－	－			
実施内容	ワーキンググループへの参加及び検討								
[凡例]	物流拠点となる防災倉庫基本構想策定								
計画									
実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	495	495	0
備考 [実績等]	2019年度は、鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会に2回参加して検討を行った。2019年5月に県内13自治体で「大規模水害時の広域避難に関する協定」を締結した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	52	公約事業名称	通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置					担当部課	建設部防犯交通安全課		
内容	既存の蛍光灯の防犯灯をLED化することにより、電気料を減らすとともにCO ₂ の削減に寄与し、夜間の犯罪の抑止や通学路における児童の安全確保を図る。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	区会や学校等からの設置要望に対応し、通学路や造成された新たな住宅地を中心に防犯灯を328基設置した。							
重要業績評価指標 (KPI)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会を構築するため、区会からの新規設置要望と共に、市内の通学路(学校から半径500m以内)を重点的に設置していく。						現状値(指標設定時)		19,300基		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	19,700	20,100	20,500		20,900			
実績値			19,300	19,831	20,252	20,580		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画・調査 実施 検証										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			87,918	90,126	56,882	79,982	78,106	84,050	81,683	87,287	0
備考 [実績等]	・2018年度は、区会等からの新規設置要望により、375基設置、りんりんロードに太陽光防犯灯を46基設置した。 ・2019年度は、区会等からの新規設置要望により、328基設置。 ・2020年度は、区会等からの新規設置要望と共に、通学路を中心に設置していく。										

公約番号	53	公約事業名称	景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保				担当部課	都市計画部都市計画課	
内容	観光地として代表的な筑波山について、歴史的建造物、地域のシンボルとなる樹木等の景観上重要な資源及び景観の阻害要因となる原因等の現況調査を行う。また、観光推進課、道路管理課等の庁内関係部局で検討会議を立ち上げるとともに、観光コンベンション協会等の外部団体と連携を図り、観光地としての魅力を高めていくために、観光資源、自然・歴史資源等を活用した保全・整備等のガイドライン又はルール等の検討を進める。								
進捗評価	順調 A	評価の分析	庁内検討会議を継続するとともに、「つくば市違反広告物等は正事務処理要領」の施行、つくば景観ルートマップの公開によって、市の対応方策を改善した。						
重要業績評価指標 (KPI)	市民意識調査におけるつくば市の景観に関する設問:「里山・平地林」「農村集落の街並み」「筑波山麓の観光地の街並み」について、“優れている・どちらかといえば優れている”の割合から“優れていない・どちらかといえば優れていない”の割合を引いた差の平均が15ポイントを上回る。					現状値(指標設定時)		9.1	
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
目標値			—	—	—	15.0		—	
実績値			—	9.1	—	—		—	
実施内容	現況調査								
	[凡例]								
	計画								
	実績								
	関係者との景観形成のルールづくり検討								
	市の対応方策の検討及び実施								
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	2,401	2,016	1,160	953	1,802	1,041
備考 [実績等]	・2018年度の各課の取組をまとめ、2019年5月30日に庁内検討会議を開催した。2019年度の各課の取組のとりまとめは、2020年度当初に実施する。 ・つくば市違反広告物等は正事務処理要領を作成し、2019年9月17日から施行した。 ・市民がつくばの優れた景観を知り、大切にしようとする気持ちを共有するため、つくば景観ルートマップを作成し、公開した。 ・2019年度実績値については、関連する市民意識調査の設問に変更があり、KPIが算出できないことから「-」とする。								

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	54	公約事業名称	恣意的で乱開発につながる現行の区域指定制度を変更し、秩序ある開発のために区域指定の新基準作り				担当部課	都市計画部開発指導課		
内容	他市区域指定制度調査を2017年度末までに行い、現行制度実績調査も2017年度調査を実施する。この結果に基づき2018年度から効果検証及び現行制度あり方を2019年度までに検討する。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	線引前宅地の利活用を図る住宅等の立地基準を策定した。							
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)		－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		－	－	－	－		－			
実績値		－	－	－	－		－			
実施内容 [凡例] 計画 実績	他市制度調査									
	現行制度実績調査									
	効果検証									
	現行制度あり方検討									
	許可基準の策定									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	200	199	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・2017年度は他市町村(茨城県内19市町村)の区域指定制度調査、現行制度実績調査を行った。 ・2018年度は調査の結果に基づき効果検証を行った。 ・2019年12月1日に線引日前から宅地である土地を対象とした住宅等の許可基準(提案基準8・包括承認基準9)を施行した。									

公約番号	55	公約事業名称	定住促進のため、既存集落においては規制緩和により若い世代が買い求めやすい宅地を供給				担当部課	都市計画部開発指導課		
内容	他市事例の調査及び検討を2017年度より行う。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	線引前宅地の利活用を図る住宅等の立地基準を策定した。							
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		－	－	－	－	－				
実績値		－	－	－	－	－				
実施内容 [凡例] 計画 実績	他市事例の調査及び検討									
	許可基準の策定									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・2017年度は茨城県内の事例調査を行った。 ・2018年度は事例調査の結果を踏まえて検討を行った。 ・2019年12月1日に線引日前から宅地である土地を対象とした住宅等の許可基準(提案基準8・包括承認基準9)を施行した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	56	公約事業名称	旧町村ごとに「地域担当部局」を設置し「筑波地区担当監」「大穂地区担当監」「豊里地区担当監」「桜地区担当監」「谷田部地区担当監」「荖崎地区担当監」を配置することで縦割りではなく地域の声を聴き、地域に寄りそう体制作り				担当部課	市民部地区相談課		
内容	地域に寄り添う体制作りを確立するため、旧町村ごとに地域担当部局を設置し地区担当監等を配置することで、各地域の声を吸い上げ、スピード感を持って庁内に展開し対応していく。また、その結果等について市民にフィードバックすることで、市民第一の市政を実現させていく。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	地区相談センターにおいて、引き続き相談業務を行った。地元の区会等からの相談・要望も定着しつつあり、地域住民からの生活に密着した相談に対応した。							
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値 (指標設定時)	－		
							現状値 (2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	組織の設置									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	2019年度相談件数1,093件（大穂相談センター165件、豊里相談センター86件、谷田部相談センター213件、桜相談センター234件、筑波相談センター154件、荖崎相談センター177件、地区相談課64件）									

公約番号	57	公約事業名称	地元本社優先の入札制度へと変更をすることで、地域で雇用と納税を守る企業が持続可能な発展をできる仕組み作り				担当部課	総務部契約検査課	
内容		地元企業育成に重点を置いた、入札制度の改善を行うために、最低制限価格制度や参加地域要件等を検討する。							
進捗評価		順調 A	評価の分析	新たなつくば市入札制度運用方針に基づき、常に検証しながら改善に努めた。					
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)	—	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—	—	—		—		—	
実績値		—	—	—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	現制度の検証								
	新制度の作成・検証								
	関係産業団体等との意見交換								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・つくば市低入札価格調査実施要領等の改正を行い入札制度の改善を行った。 ・入札・契約等に関する関係産業2団体との意見交換会を、2019年10月17日に実施した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	58	公約事業名称	廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設立				担当部課	都市計画部公有地活用推進課 経済部農業政策課		
内容	ファーマーズビレッジを始めとした、民間事業者における廃校跡地利用の市場性の調査を行い、事業者の公募を行う。事業者が決定後は、関係機関との調整や地元住民への説明会を行うとともに、開発等の基準や建設費等の財源について調査する。また、事業開始後は、事業者と連携して検証等を実施し、運営を支援する。(農業政策課)									
進捗評価	遅れ B	評価の分析	旧筑波東中学校について、サウンディング型市場調査を行った結果、3件の事業提案があったが、精査の必要があるため、事業者の公募に至らなかった。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)		－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	－		－		－		
実績値		－	－	－		－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	類似事例の調査									
	市場性の調査 候補地の検討									
	サウンディング型 市場調査									
	事業者の公募									
	関係機関との調整 構想、説明会									
	設計・建設・実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		0	4,536	4,000	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	事業者の公募に向けて、今後も民間事業者との意見交換を進めていく。									

公約 番号	59	公約事業名称	学校給食へ地場産野菜の積極的導入				担当部課	教育局健康教育課			
内容		JAつくば市学校給食部会をはじめとする地元農家から、野菜の積極的購入を行う。また、JAつくばや生産者と給食センター等による意見交換会を行う。栄養士によるつくば市産食材を多く使用したメニュー開発を実施する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		地元野菜の積極的購入や、地元野菜を積極的に使用した献立の開発等により、2018年度実績値と比較して1.1%上昇した。						
重要業績 評価指標 (KPI)		学校給食の献立に使用した食品のうち、つくば市で生産・収穫された食品数の割合(%)				現状値(指標設定時)		16.1%			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		—	—		—		—		—		
実績値		—	—		16.1%		17.2%		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	地場産野菜の積極的 導入に関する方針策定			←→		←→		←→			
	献立作成及び 使用食材の検討	←→		←→		←→		←→		←→	
	生産者との 意見交換会の実施	←→		←→		←→		←→		←→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,239,220	1,263,831	1,262,579	1,286,375	1,275,901	1,324,866	1,276,923	1,339,333	0	
備考 [実績等]		・2019年12月につくば市の学校給食における地産地消推進ガイドラインを策定し、地場産物の生産スケジュール共有の見える化を行った。 ・生産者との意見交換会を2回実施した(うち1回は新型コロナウイルスの影響により、意見収集のみ)。また、栄養士による園場見学を4箇所で行い、生産者との交流を積極的に行った。 [KPI変更理由]①幅広い使用品目における地産地消率の把握が可能、②集計対象基準が食品成分表上の食品分類を用いて単純明快であり、公表に適している、③農林水産省の第3次食育推進基本計画で設定されている目標値の指標が食品数のため、各地方公共団体と比較が可能。 [目標値設定なしの理由]新たな取組の状況や効果を考慮し、つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン上で目標値は、各取組の進捗状況を見極めた上で、ガイドライン取組実施期間(2019年度から2023年度までの5年間)の中間年度(2021年度)当初に設定することとしているため。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	60	公約事業名称	プロ農家による新規就農の経営プログラム提供					担当部課	経済部農業政策課	
内容		指導農業士等のプロ農家が提案する作物ごとの新規就農経営プログラムを市が提供し、経営の安定化に寄与する。また、プログラムは、新規就農者から意見や課題を収集しながら、プロ農家を交えた検証を実施する。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	就農から概ね5年以内の農業者3名にプロ農家の講師による「課題解決力養成講座」を提供し、サポートを行った。						
重要業績評価指標 (KPI)		新規就農経営プログラム受講農家件数について、2020年度までに7件以上とする。(累計)					現状値(指標設定時)		3件	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	—	—	5		7			
実績値		—	—	3	6		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・研究									
	経営プログラムの作成									
	経営プログラムの提供 (完成後、順次提供)									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	168	88	499	499	2,032	2,032	3,140	0
備考 [実績等]		2019年11月15日に若手農業者等を集め、市主催「農業界における人材採用について」の講座を実施。								

公約番号	61-1	公約事業名称	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課 経済部産業振興課			
内容	産学官連携のためのコーディネート組織として設立した(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)では、2016年度に文部科学省補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の採択を受け、有望な技術シーズ2件の事業化の取組を開始した。つくば市は、TGIの意思決定への参画、組織の運営基盤強化のための人的・財政的支援を行うとともに、当該技術シーズの事業化推進とコーディネート機能のさらなる強化を図り、つくばの技術シーズから継続してイノベーションが生まれるエコシステムを構築する。(科学技術振興課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市が支援するつくばグローバル・イノベーション推進機構の「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」が順調に進展し、2019年度は2件の事業化等(技術移転、民間資金調達)が行われた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数(2020年までに、延べ10件以上)					現状値(指標設定時)		0件			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—		0		6		8		10	
実績値		0		4		6		8		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業化プロジェクトの 推進 つくばイノベーション・エコ システム構築 人的・財政的支援	←								→	
		←								→	
		←								→	
		←								→	
		←								→	
		←								→	
		←								→	
		←								→	
事業費見込み(千円)		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
		8,908		10,000		8,489		10,000		8,273	

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	61-2	公約事業名称	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設 や、トライアル発注制度の拡大による事業支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課 経済部産業振興課	
内容		市内のベンチャー企業が開発した新規性の高い優れた新商品・新サービスについて、市が政策的随意契約により積極的に購入し、当該企業の経営基盤の強化を図る。また、本制度の実施に伴うPR効果により、当該新商品の販路拡大を支援する。(産業振興課)							
進捗評価		順調 A	評価の分析	トライアル発注制度の後継拡充事業の制度設計、実施準備を行った。					
重要業績 評価指標 (KPI)		政策的随意契約(トライアル発注)件数【累計】					現状値(指標設定時)	7件	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
目標値		—	10	13	16	19			
実績値		7	10	11	11	—			
実施内容	制度再設計								
	新製品認定								
	試験的導入・検証								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		1,813	2,488	2,214	3,082	2,776	250	0	243
備考 [実績等]		・2016年度は、2社3製品を認定し、3件の製品・サービスを購入した。 ・2017年度は、3件の製品・サービスを購入した。なお、制度再設計のため、新たな認定は実施しなかった。 ・2018年度は、1件の製品をリースした。後継拡充事業として「つくばクオリティ認定事業」の制度設計を行った。 ・2019年度は、後継拡充事業である「つくばクオリティ認定制度」の制度設計、実施準備を行った。 ・現在策定中の「つくば市産業戦略」の公表後に、「つくばクオリティ認定制度」の公表を予定しているため、制度再設計の検討期間を延長した。							

公約番号	62	公約事業名称	水素ステーションの設置支援や、電気自動車用のステーション支援				担当部課	生活環境部環境政策課			
内容	つくば水素ステーションの運営について、茨城県・エネルギー事業者等に対して、補助金及び充填機器等の設置を継続して要望・調整していくことで、市民・事業者の更なる利用を支援していく。また、電気自動車用のステーション支援は、電気自動車の普及状況をみながら検討していく。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	水素ステーションを移転するとともに、運営を計画どおり実施した。							
重要業績評価指標(KPI)	電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド車(PHV)の普及台数					現状値(指標設定時)		330台			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	400	470	540		610			
実績値			330	415	699	集計中		—			
実施内容	水素ステーションの運営・支援の実施										
	計画	V2H設置補助									
		実績	事業の検証								
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	500	0	1,482	1,277	124	124	64	0
備考 [実績等]	2019年5月に春日消防本部跡地から管路輸送センター敷地内(吾妻)に移転し、吾妻水素ステーションとして週2回(水・金曜日)運営を実施した。2019年度の実績値は、2020年秋頃に集計が出る予定。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	63-1	公約事業名称	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化				担当部課	経済部産業振興課 生活環境部環境政策課		
内容	低炭素社会の促進を目的に、省エネ住宅への補助の導入を検討する。(環境政策課)									
進捗評価	達成 S	評価の分析	省エネ住宅への補助要項に基づき、2019年度も継続して補助を実施し、目標値を上回った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	低炭素ガイドラインに基づく補助件数(低炭素戸建レベル2・3)						現状値(指標設定時)	27件		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	—	—	35		35			
実績値		—	—	27	40		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	導入検討 (ガイドライン策定)									
	補助実施									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	14,850	12,150	17,800	17,800	28,000	0
備考 [実績等]	つくば市低炭素ガイドラインに基づき、2019年度は40件(レベル2:2件、レベル3:38件)の補助を実施した。									

公約 番号	63-2	公約事業名称	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化				担当部課	経済部産業振興課 生活環境部環境政策課		
内容		引き続き企業の立地意向調査や誘致イベント等に参加しながら、企業の誘致活動を行う。また、立地企業に対する優遇制度「産業活性化奨励金」の再構築についても検討する。(産業振興課)								
進捗評価		方針変更	評価の分析	企業誘致に関する事業を実施する過程で検討した結果、エコ炭素バッテリー工場については、現時点で実現可能性が低いため、2019年度をもって検討を終了することにした。						
重要業績 評価指標 (KPI)	奨励金件数						現状値(指標設定時)	2件		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	1	3		4		－		
実績値		2	1	3		3		－		
実施内容	立地企業優遇制度									
	立地意向調査									
[凡例]										
計画	立地企業優遇制度の検討(産業活性化奨励金の見直し)									
実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		27,518	25,119	24,625	18,540	17,393	53,901	15,086	0	0
備考 [実績等]	・産業活性化奨励金の交付実績 2016年度2件、2017年度1件、2018年度3件、2019年度3件 ・企業誘致イベントへの出展2回 ・立地企業優遇制度の見直しに更に時間を要するため、2019年度も引き続き検討した。 ・エコ炭素バッテリー工場については、現時点で実現可能性が低いため、2019年度をもって検討を終了することにした。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	64	公約事業名称	商店街の空き店舗を利用したベンチャー支援のためのオフィス賃料無料施設の開設				担当部課	経済部産業振興課				
内容	既存商店街等に所在する空き店舗を活用して事業活動を行おうとするベンチャー企業や中小企業者等に対し、当該空き店舗等の賃借及び改装に必要な費用の一部について補助することにより、既存商店街等における空き店舗等の解消を図り、もって地域経済の振興とベンチャー企業や中小企業者等の支援を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	3件の申請に対して補助金の交付を行った。また、これまでのニーズ調査や他市町村の事例等を踏まえ、対象エリアを追加し、対象用途地域を拡充する制度改正を実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)		－			
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			－		－		－		－		－	
実績値			－		－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	現行補助制度 調査・研究 制度検討											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,700		2,050	1,900	610	610	3,600	1,620	2,550	0
備考 [実績等]	商店街空き店舗活用補助金の実績 2016年度1件、2017年度2件、2018年度2件、2019年度3件(小田地区2件、大曽根地区1件)											

公約 番号	65	公約事業名称	地域課題を解決するための社会的企業への税制優遇等や家賃補助の支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課		
内容	地域課題の解決や市民生活の向上等に資する民間の創意工夫を促すため、IoTやAIなどの最先端技術による先進的なフィールド実験を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助などの支援を行う。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	Society 5.0社会実装トライアル支援事業において、23件の応募の中から5件を採択しフィールド実験を支援した。この最終審査に、国内で初めてマイナンバーカードと顔認証技術及びブロックチェーン技術を使ったインターネット投票システムを実験導入した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	フィールド実験の実施件数(2017～2020年度で20件の実施)					現状値(指標設定時)		0件		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	5		5		5		5	
実績値		0	5		5		4		－	
実施内容	企画提案の募集									
	企画提案の採択									
	[凡例] 計画 実績	採択案件の支援								
事業展開の方策検討										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	4,410	4,069	5,000	4,669	5,000	3,603	4,000	0
備考 [実績等]	2019年度は、①スマートシティ実現へ、ドローン配送実用化プロジェクト、②異国にいても安心して医療が受けられる社会にするために、③高齢者と家族をつなげる「Wi-Family」、④新たなモビリティサービスによる移動利便性向上・地域活性化、⑤つくばで開催 脳の運動会「bスポーツ」の5件が採択された。③は採択後辞退。マイナンバーカードと顔認証技術、ブロックチェーン技術を使ったインターネット投票システムを導入し、利用者負担の少ない厳正な本人認証と場所にとらわれない投票を実証した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	66	公約事業名称	起業ビザによる外国人のつくばでの創業支援					担当部課	政策イノベーション部スタートアップ推進室 経済部産業振興課		
内容		国から認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、外国人に対しても各種創業支援施策を展開し、市内での新規創業を実現する。 起業ビザ(経営・管理ビザ)について、事業者の相談に応じつつ、市内の実態及び取得上の問題等を調査し、また、将来的な制度の在り方を検討する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	茨城県と共に制度設計を進め、2020年1月に茨城県が経済産業大臣から「外国人起業活動促進事業(通称:スタートアップビザ制度)」の認定を受けたことにより、つくば市において外国人起業家が創業しやすい環境を整備した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		新規創業者数						現状値(指標設定時)	59件		
								現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	70	75	80		85			
実績値			59	72	119	集計中		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	創業支援事業計画 による創業支援										
	実態調査・制度設計										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			877	4,282	929	4,140	1,455	5,330	2,186	4,204	0
備考 [実績等]	・創業支援事業計画に基づき、2016年度は228人、2017年度は266人、2018年度は347人に支援を実施した。その結果、当該同一年度内に実績値に示した件数の新規創業を実現した。 ・2019年度の実績値は、2020年6月頃に集計が公表される予定。 ・本支援により2018年度に2名、2019年度に1名の外国人が創業(法人登記)した。										

公約番号	67	公約事業名称	地域団体と連携した里山保全と環境教育の一体的推進				担当部課	生活環境部環境政策課		
内容		筑波山を中心に市内の自然環境資源を活用することで身近な自然環境について学ぶため、自然環境に関する観察会を開催し、市民の環境に対する意識高揚を図る。(筑波山自然環境教育事業の継続実施)								
進捗評価		達成 S	評価の分析	自然環境に対しての取組を実施したい人の割合を指標とし、目標値を上回った。参加者の95%が自然環境に関する活動への興味を示し、再度参加したい旨の回答を得た。						
重要業績評価指標(KPI)		事業参加者へのアンケート(意識高揚度数)調査結果(%)				現状値(指標設定時)		—		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	70	80	90	100				
実績値		—	90	72	95	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	筑波山自然環境教育事業の実施									
	アンケート調査結果をもとに事業内容の検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		824	902	897	902	897	928	924	902	0
備考 [実績等]	2019年度は、事業を4回開催した。アンケートによると参加者(114名)の95%が、自然環境に関する活動への興味を示し、再度参加したい旨の回答を得た。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	68	公約事業名称	イノシシ対策のための捕獲支援と適正管理				担当部課	経済部鳥獣対策・森林保全室		
内容		筑波山を含めた筑波地区におけるイノシシ被害軽減のため、茨城県イノシシ管理計画に基づき、従来の委託事業の他、報奨金制度等（1頭あたり1万円）による捕獲支援の充実を図る。								
進捗評価		達成 S	評価の分析	報奨金制度等による捕獲支援の充実を図ったことにより、目標値を大幅に上回った。また、第2次つくば市鳥獣被害防止計画を策定した。						
重要業績評価指標（KPI）		つくば市鳥獣被害防止計画上のイノシシ捕獲目標頭数				現状値（指標設定時）		284		
						現状値（2019年度末）※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	160	210	210	— → 550				
実績値		—	284	500	398	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば市鳥獣被害防止計画の策定									
	茨城県イノシシ管理計画に基づく有害鳥獣捕獲の実施									
	イノシシ等の有害鳥獣捕獲委託事業の実施									
	報奨金制度等によるイノシシ等の有害鳥獣捕獲支援の実施									
	検証									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,049	6,248	5,342	9,067	6,910	9,171	6,691	9,696	0
備考 [実績等]		・目標値については、つくば市鳥獣被害防止計画で定めており、2020年から施行される第2次計画の目標値で設定した。 ・狩猟者の確保を図るために、狩猟免許取得補助金制度を制定し、18人が免許を取得した。 ・第2次つくば市鳥獣被害防止計画の策定は、2019年度中の予定であったため、実施内容の計画線を修正した。								

公約 番号	69-1	公約事業名称	こどもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内のこどもたちはもちろん、全国のこどもたちをつくばに呼び寄せます。こどもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ					担当部課	市長公室広報戦略課 政策イノベーション部科学技術振興課	
内容		BiViつくば交流サロンにおいて、つくば市及び筑波研究学園都市に関する情報発信や、市内の研究機関の研究者による最先端の研究成果等の発表、参加者も議論・雑談できるサイエンスカフェの開催、小学生等が科学実験を学べ、科学技術に触れ、体験できる場の提供等、様々な催事を開催し、センター地区の賑わい創出を図る。(広報戦略課)								
進捗評価		順調 A	評価の分析	1月以降は、新型コロナウイルス感染症予防のため、催事の自粛を呼びかけたことにより、中止が相次いだが、概ね目標値に達した。						
重要業績 評価指標 (KPI)		BiViつくば交流サロンの1年間の来場者数					現状値(指標設定時)		29,379人	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	33,000	38,000	41,000	— → 27300				
実績値		29,379	39,106	41,483	40,265	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	BiViつくば交流サロンでの催事の開催									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		19,496	19,630	19,630	22,272	22,272	22,272	21,426	23,182	0
備考 [実績等]	・2019年度の催事実績: 催事161回、催事参加者11,374人、展示回数31回(352日間) ※1月以降は、催事の自粛を呼びかけた。 ・2020年度目標値の設定根拠: 新型コロナウイルス感染症対策期間を4月～9月(6か月)と想定し、その期間中の催事は、中止・延期、催事以外の来館者数を前年比50%として積算									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	69-2	公約事業名称	こどもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるギザニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内のこどもたちはもちろん、全国のこどもたちをつくばに呼び寄せます。こどもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ				担当部課	市長公室広報戦略課 政策イノベーション部科学技術振興課		
内容	本市の特徴である「科学技術」を教育に活用するというコンセプトのもと、未来を担う子供たちが、つくばのSTEM(STEAM、STREAM)を素材に、自ら進んで知識を吸収することや創造することの楽しさを、身近な日常生活のフィールドで「体験的に学ぶ」機会を提供することを目的とした教育事業を実施する。(科学技術振興課)									
進捗評価	順調 A	評価の分析	学校教育への導入に向けた試行実施として体験型のイベントを実施したが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により市外からの参加が難しく3名となった。ただし、今年度は特別企画「つくばこどもクエストオンライン」を開催し、市外からもオンラインで参加できるようにした。							
重要業績 評価指標 (KPI)	体験型科学教育イベントへの市外からの参加者数(人)						現状値(指標設定時)	—		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
	目標値	—	—	—	30	30				
	実績値	—	—	—	3	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画・試行実施									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	8,000	7,896	12,000	11,986	8,300	0
備考 [実績等]	・2018年度は現状分析、市民を対象とするトライアルイベントでの効果検証、事業計画案の策定を実施。2019年度は、2018年度の結果を踏まえ、地方創生推進交付金を活用しながら、学校教育への導入に向けた検討、科学教育ポータルサイトの開設、人的プラットフォームの構築、学外イベントを実施。 ・2020年3月には、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休校になった児童・生徒の自主学習を支援するため、オンライン上でつくばの研究者や司書に相談できる特別企画「つくばこどもクエストオンライン」を開催し、他地域からのアクセス数も多かった。また、文部科学省のHPで取組事例として紹介された。 ・今後も、オンラインを活用するなど、市民以外にも参加できる環境を構築していく。									

公約番号	70	公約事業名称	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るための、多世代・多分野の代表からなるプロジェクト開始				担当部課	教育局中央図書館		
内容	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るため、多世代・多分野の代表からなるプロジェクトチームを作り、検討を開始する。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	2018年度につくば市図書館懇話会を立ち上げ、「新しい図書館」(これからのつくば市の図書館の在り方)について検討を開始した。2019年度に提言書を作成し、教育長に提出した。							
重要業績評価指標(KPI)	－						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		－	－	－	－		－			
実績値		－	－	－	－		－			
実施内容 [凡例] 計画 実績	庁内検討会議設置									
	検討									
	プロジェクトチーム結成									
	「新しい図書館」の検討開始									
	図書館懇話会の開催									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		0	0	0	430	430	647	557	0	0
備考 [実績等]	・2017年度庁内検討会議を3回開催した。 ・2018年度に向けて2017年3月につくば市図書館懇話会委員の市民公募を行った。 ・2018年7月19日、第1回図書館懇話会を開催し、「新しい図書館」(これからのつくば市の図書館の在り方)について検討開始。(2018年度5回開催) ・2019年度は図書館懇話会を5回開催し、提言書を作成。2020年3月23日に提言書を教育長に提出。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	71	公約事業名称	利用しやすい図書館とするための開館日の増加と開館時間の延長				担当部課	教育局中央図書館		
内容	近隣、県内の図書館を調査し、利用しやすい図書館とするため、図書館の開館日数の増と開館時間の延長を図る。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	2019年度も土・日曜日の開館時間を延長したほか、開館日数についても290日とするなど、市民の利便性向上を図った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)		－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－	
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査									
	分析・検討									
	試行									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	10,114	9,607	6,385	5,992	7,582	0
備考 [実績等]	・2017年10月に6日間午後9時まで開館時間の延長を行い意見を聞いた。 ・2018年4月から試行的に土・日曜日の開館時間を2時間延長し午後7時まで開館しており、2019年度も同様とした。 ・2018年度の開館日数については過去最多の290日開館とし、2019年度の開館日数についても同じく290日開館とした。 ・2020年度の開館日数は291日を予定している。また、規則や条例を改正する予定であり、引き続き試行的に土・日曜日の開館時間を2時間延長し、午後7時まで開館する。・試行期間のため指標設定は行わない。									

公約 番号	72-1	公約事業名称	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介				担当部課	市民部文化芸術課 教育局文化財課		
内容	つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能(＝指定・認定無形民俗文化財)を積極的に市内の催事等で紹介するとともに、国際的な会議等の際に、「おもてなし」の一貫として伝統文化の紹介や体験、展示等を行う。また、2018年度に改訂予定の「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」の見直しを行うとともに、現在実施している団体登録制度やSNSを活用し、広く紹介していく。(文化芸術課)									
進捗評価	順調 A	評価の分析	文化芸術団体の活動情報提供について、市HPへの掲載のほか、市役所内の展示ブースの活用、新たに広報物の掲出スペースを設けた。また、「つくば市文化芸術推進基本計画」を策定し、計画実現に向けた調整を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－					現状値(指標設定時)	－			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－			
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施(情報提供)									
	調査・見直し (基本方針)									
	実施 (基本計画)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	5,900	0	5,900	5,048	650	386	650	0
備考 [実績等]	・文化芸術団体の活動情報等を市ホームページを活用し広く発信した。 ・「つくば市文化芸術推進基本計画」を策定し、計画実現に向けて「文化芸術創造拠点の設置」や、「新たな支援制度の創出」等の施策について文化芸術審議会での検討を行った。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	72-2	公約事業名称	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介				担当部課	市民部文化芸術課 教育局文化財課			
内容	つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能(＝指定・認定無形民俗文化財)を積極的に市内の催事等で紹介する。またその前提となる、認定無形民俗文化財制度を周知しその認定を進める。(文化財課)										
進捗評価	順調 A		評価の分析	継続して文化財課関係の催事で伝統芸能の周知の機会を提供した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－			
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－			
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			－	－	－	－		－			
実績値			－	－	－	－		－			
実施内容	認定無形民俗文化財の 認定	←							→		
		←	→								
[凡例]	指定・認定無形民俗 文化財等の紹介	←							→		
		←	→								
計画											
実績											
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			170	50	18	50	30	50	12	50	0
備考 [実績等]	・小田城跡での催事で、未指定・認定だが小田地区に伝わる小田西部子供会のお囃子が披露され、文化財関係催事での伝統芸能団体出演が恒例化した。 ・2019年度中に、認定無形民俗文化財の新たな認定はなかった。										

公約 番号	73	公約事業名称	各地域の伝統芸能団体が受けた市民や企業からの寄付と同額を市が寄付 することで財政支援				担当部課	教育局文化財課		
内容	つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能団体（＝指定・認定無形民俗文化財）が受けた市民や企業からの寄付と同額を、アイラブつくば補助金 や現在指定のみが交付対象の文化財補助金を認定にも広げることを検討し、市が寄付することで財政支援する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	指定文化財に必要な支援を行った。認定文化財へは補助制度以外の方法で支援をしていく方針とした。							
重要業績 評価指標 （KPI）	－						現状値（指標設定時）	－		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容	指定無形民俗 文化財補助									
	〔凡例〕 計画 実績 	認定無形民俗 文化財への補助検討								
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		120	240	180	240	120	240	189	240	0
備考 〔実績等〕	・市指定無形民俗文化財への支援として、2017年度に3団体、2018年度に2団体、2019年度に2団体へ保存事業の補助をした。 ・保存会の活動が長期間休止していた市指定無形民俗文化財「田倉の三匹獅子」について、復興の希望を受けて映像の資料化や民間助成への推薦等の 支援をした。 ・市認定無形民俗文化財については、2018年度に策定した「つくば市文化芸術推進基本計画」で、「郷土の伝統文化、芸能の保護・継承」を位置づけてお り、補助以外に広報面での協力や活躍の場を提供するなどの方法で支援していく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	74	公約事業名称	芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致し市民がアートに触れる機会を増加				担当部課	市民部文化芸術課		
内容	廃校を利用して芸術家が滞在しながら作品を制作できる「アートのスペース298」(仮称)について検討していく。また、市民も参加できるアーティスト・イン・レジデンスやアートセッションつくば、つくば美術展等、市民が芸術に触れる機会を提供する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	文化芸術創造拠点の設置について、筑波地区学校跡地を候補地として地域住民との話し合いを行った。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	—	—	—		—			
実績値		—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画									
	設計									
	工事									
	芸術に触れる機会の提供									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・文化芸術創造拠点の設置について文化芸術審議会での検討の上、筑波地区学校跡地の地域住民との話し合いを行っている。 ・2022年度以降に設計・工事を予定している。 ・民間団体が実施している「アーティスト・イン・レジデンス」事業において、アイラブつくばまちづくり補助金の活用、施設の予約や広報などの事業協力を行った。									

公約番号	75	公約事業名称	私有の古民家や蔵をカフェやギャラリーとして改装する際に補助金を出し、資産の有効活用を促進				担当部課	建設部住宅政策課			
内容	空き家の活用のためのリフォーム・リノベーション等を対象とした補助金により、空き家の再利用を促進する。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	「つくば市空家等対策計画」に基づき、空家等の利活用支援策として、空家活用補助金交付要綱を策定し、2020年度から補助事業を実施する。							
重要業績評価指標(KPI)	補助件数(改修工事) 5件					現状値(指標設定時)		—			
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	—	—	—		5			
実績値			—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	空家等対策計画										
	計画に基づく制度設計(補助制度案の作成)										
	空家活用補助金交付要綱の策定										
	予算要求(国費要望含む)										
	空家活用補助金交付										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	6,900	5,228	0	0	0	0	3,000	0
備考 [実績等]	・2019年度は、空家活用補助金交付要綱を策定し(2020年4月施行予定)、予算要求(国費含む)を行った。 ・指標は、2020年度の当初予算要求した空家活用補助金(改修工事)の補助件数を目標値として設定する。										

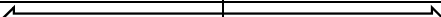
市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	76	公約事業名称	廃校跡地を利用し、地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を設置				担当部課	総務部総務課 都市計画部公有地利活用推進課 教育局文化財課			
内容		地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を、廃校跡地を徹底利用する形で設置することを、2016～2018年度で策定予定の『(仮称)つくば市文化財保護計画』策定の中で検討していく。(文化財課)									
進捗評価		順調 A	評価の分析	「郷土館」と関係する『つくば市文化財保存活用計画』記載の廃校跡地を利用した収蔵・展示施設について、方針を定めた。							
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値 (指標設定時)		—		
							現状値 (2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	—	—	—		—			
実績値			—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	『(仮称)つくば市文化財保護計画』策定										
	事務局案・パブリックコメント・冊子作成										
	委員選定・会議										
	廃校跡地の文化財収蔵施設としての検討										
	文化財展示施設のあり方の検討										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	135	0	3,450	2,070	0	0	618	0
備考 [実績等]	・当初、文化財収蔵・展示施設を一体のものとして旧小田小学校の利用を検討したが、調整が長期化する見通しとなったため、早急な確保が必要な収蔵施設は旧豊里庁舎の利用を決定した。展示は旧筑波東中学校を利用したジオパーク施設での展示と合わせることにし、今後詳細な内容を協議していく。 ・中核的展示施設の要否については、文化財保護審議会等で引き続き検討していく。										

公約番号	77	公約事業名称	市民が歩いて行ける距離にある交流センターを改装し、誰もが気軽に運動できる施設を各地に整備				担当部課	市民部文化芸術課、スポーツ振興課			
内容		地域交流センターのホール等、運動系団体の利用がある施設のうち、アンケート等により優先改修すべき施設を抽出し、床の構造及び材質を現状よりも軟質のものに変更し、運動系団体がより利用しやすい施設として整備する。(文化芸術課)									
進捗評価		順調 A	評価の分析	地域交流センター1箇所の運動室を軟質な床に改修した。2020年度は利用団体等へのアンケート等で検証する。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度					
目標値		—	—	—	—	—					
実績値		—	—	—	—	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	施設構造、利用団体、要望の有無等現状調査										
	利用団体等への利用状況、意向調査、計画作成										
	改修工事設計										
	実施(改修工事)										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	1,789	1,296	0	0	
備考 [実績等]	・2017年12月から翌年1月にかけての地域交流センター利用者アンケートの実施に併せ、利用団体に対して、床の改修に関する意向調査を実施した。 ・アンケートの実施が1月となったため、2018年度において床改修に関する意向調査の集計と分析作業を実施した。 ・2019年度に栗原交流センター運動室の床改修工事を実施した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	78	公約事業名称	公式記録が取れる陸上競技場を整備				担当部課	市民部スポーツ振興課		
内容	小中学生の陸上競技大会を市内で開催できるよう、公式記録が取れる陸上競技場の整備を検討する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	陸上競技場整備に関する学校跡地調査の結果について地元説明会を開催した。また、陸上競技場整備基本構想策定支援業務委託の契約を締結した。							
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)		－	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		－	－	－	－		－			
実績値		－	－	－	－		－			
実施内容	スポーツ施設のあり方等の検討									
	陸上競技場整備検討(調査・調整等)									
[凡例]										
計画										
実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,896	0	0	7,575	4,212	0	0	9,975	0
備考 [実績等]	・陸上競技場整備に関する学校跡地調査の結果について、地元説明会を開催した。 ・陸上競技場整備基本構想策定支援業務委託の契約を締結した。(委託に係る予算額9,687千円は、2020年度に繰越)									

公約番号	79	公約事業名称	ランナーに愛されるまちを目指し、まちなかのランニングコースやトレイルランニングのコース整備、市民参加によるランニング講座やイベントを積極的に開催				担当部課	市民部スポーツ振興課		
内容		ランナーに愛されるまちにするために、ランニングコース、トレイルランコースの整備について、学識者等と意見交換を実施し市として何ができるかを検討する。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	ランニングマップを作成し、公共施設やイベントで配布した。また、継続してトレイルランニング教室・ランニング教室を開催した。						
重要業績評価指標 (KPI)		－					現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	－		－		－		
実績値		－	－	－		－		－		
実施内容	学識者等との意見交換・検討									
										
	[凡例]	講座・教室・イベント								
										
	計画									
		実績	整備							
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		17,798	20,226	17,336	20,726	19,936	22,143	20,704	21,154	0
備考 [実績等]	・2019年度にソフト面での充実を図るため、ランニングマップを作成し、公共施設やイベントで配布した。また、ホームページでも公開して広く周知した。 ・2019年度も継続して、トレイルランニング教室(6/9、16、23、7/7の4日間)・ランニング教室(9/18、25、10/9、16の4日間)を開催した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	80-1	公約事業名称	障害者スポーツ人材の育成拠点を目標し、大会やイベント等を積極的に支援				担当部課	市民部市民活動課、スポーツ振興課 保健福祉部障害福祉課		
内容		つくば市の障害者スポーツを推進するために専門家を交えた勉強会を実施し、つくば市の方向性を検討する。(スポーツ振興課) スポーツ・レクリエーションなどを通じて、生きがいや健康作り、相互理解を深めるため、障害児スポーツ教室やおひさまサンサン生き生きまつり等を開催する。(市民活動課、障害福祉課)								
進捗評価		順調 A	評価の分析	2018年度の「つくば市スポーツ推進計画」の中間年度見直しの際に位置づけた、「障害者のスポーツ活動の促進」の施策を基に、新たに障害者スポーツのサポーター養成講習会を実施した。また、おひさまサンサン生き生きまつりを引き続き開催した。						
重要業績 評価指標 (KPI)		障害者スポーツのサポーター養成講習会参加人数(人)				現状値(指標設定時)		—		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	—	—	20		20			
実績値		—	—	—	21		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	専門家等との勉強会									
	スポーツレクリエーション イベント等の開催									
	つくば市スポーツ推進 計画の見直し									
	障害者スポーツ施策の 推進									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		7,171	14,147	11,549	13,318	12,183	9,231	5,708	8,015	0
備考 [実績等]	・2019年度に第1回障害者スポーツのサポーター養成講習会を実施した。(11/9、参加者21名) ・第1回養成講座の一環で、11/30筑波技術大学＜参加者13名＞、12/1県立医療大学＜参加者2名＞、12/9筑波大学＜参加者5名＞において、実際のイベントに参加する体験型の講座を実施した。									

公約 番号	80-2	公約事業名称	障害者スポーツ人材の育成拠点を目標し、大会やイベント等を積極的に支援				担当部課	市民部市民活動課、スポーツ振興課 保健福祉部障害福祉課		
内容	2019年開催予定の「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」をきっかけに、障害者スポーツの地域への浸透を図る。（スポーツ振興課）									
進捗評価	達成 S	評価の分析	「いきいき茨城ゆめ大会」は、台風19号の影響により中止になったが、本大会に向けて競技体験やリハーサル大会を計画通り進め、障害者スポーツの浸透を図った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値（指標設定時）	－		
							現状値（2019年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	いきいき茨城ゆめ大会の準備									
	いきいき茨城ゆめ大会の実施									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,853	8,576	8,073	2,061	1,981	4,034	2,906	0	0
備考 [実績等]	・「いきいき茨城ゆめ大会」については、県の障害者スポーツ大会専門委員会等の会議決定事項に基づきながら、県と連携して開催に向けた競技会場の準備を計画通りに進め、リハーサル大会を5月下旬に実施した。本大会においては、開催日2日前まで会場の準備を行ったが、台風19号の影響により県内全競技が中止になった。 ・障害者スポーツの認知度を高め大会の成功につなげるために、市の各種イベントにおいて、いきいき茨城ゆめ大会の正式競技である車いすバスケットボールやハンドアーチェリーの体験会を実施した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約番号	81-1	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課		
内容		(一社)つくば観光コンベンション協会と連携し、無料WiFi環境の拡充に努めるほか、観光情報を提供し、訪日外国人旅行者を含む観光客の満足度を向上させることで、リピーターや新たな観光客の増加を図る。(観光推進課)								
進捗評価		達成 S	評価の分析	引き続きWeb上の訪日観光メディア(MATCHA)でつくば市の観光情報を発信し、誘客に一定の効果を上げている。また、こもれび六斗の森にフリーWi-Fiを設置し、利用者の利便性向上を図った。						
重要業績 評価指標 (KPI)	観光入込客数を2020年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、2021年度までに観光入込客数400万人を目指すこととして いる。)					現状値(指標設定時)		370万人		
						現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	376	382	388		394 → 427			
実績値		370	384	448	425		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画									
	調査・企画・制作									
	Web公開									
	管理 (必要に応じて掲載内容 変更)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		0	0	0	2,398	2,398	7,754	6,947	62,549	0
備考 [実績等]	・2018年度にWeb上の訪日観光メディア(MATCHA)に、つくば市の観光情報を多言語(日本語、英語・繁体字・簡体字・タイ語、やさしい日本語)で掲載した。 ・Biviつくば観光案内所にて対応した外国人人数が増加傾向であることから、一定の効果があつた。 ・2019年度、外国人観光客を含め、多くの方に利用しやすい観光案内所の設計・測量を実施した。									

公約 番号	81-2	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課		
内容		つくば駅ナカ南北自由通路において案内機能の充実や快適な待合スペースの整備等により、来訪者の利便性や満足度を向上させる。(広報戦略課)								
進捗評価		達成 S	評価の分析	通路の案内サインのリニューアル(2019年9月、英語表記有)、茨城県運営の地酒提供店舗の設置協力をを行い、にぎわいの創出を図った。						
重要業績 評価指標 (KPI)		観光入込客数を2020年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、2021年度までに観光入込客数400万人を目指すこととして いる。)					現状値(指標設定時)		370万人	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	376	382	388		394 → 427			
実績値		370	384	448	425		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計 画(計画変更)									
	調査・設計									
	実 施									
	検 証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	637	432	0	0
備考 [実績等]	・2019年9月、つくば駅地下通路の案内サイン(12枚)を、最新の内容(地図、施設案内など、英語表記有)にリニューアルした。 ・また、茨城県の計画した「地酒提供店舗設置事業」では、計画当初から随時、県やTXとの連絡調整を円滑に実施するとともに、SNSやポスターなどで周知を実施した。これらにより、駅ナカのにぎわい創出を図り、来訪者の利便性や満足度を向上させた。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020改訂版)

公約 番号	81-3	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課	
内容	観光案内看板の新設及び既存看板の修繕時に多言語表記を行うことで、観光客や来訪者の利便性を向上させる。(観光推進課)								
進捗評価	順調 A	評価の分析	市営第1駐車場にピクトサインを使用することで、外国人来場者を含めて、全ての来場者に分かりやすい看板を設置した。						
重要業績 評価指標 (KPI)	観光入込客数を2020年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、2021年度までに観光入込客数400万人を目指すこととして いる。)						現状値(指標設定時)	370万人	
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
	目標値	—	376	382	388	394 → 427			
	実績値	370	384	448	425	—			
実施内容	観光案内看板の 新設・修繕								
[凡例]									
計画									
実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		288	2,218	610	980	754	1,205	575	803
備考 [実績等]	・2016年度は、市営筑波山第1駐車場の既存の観光案内看板にQRコードによる多言語表示プレートを設置 ・2017年度は、筑波山梅林及び筑波山登山道の観光案内・登山道案内看板の整備・改修時に看板に応じ多言語・ピクトサイン表記を実施 ・2018年度は、筑波山梅林案内看板にQRコードによる多言語表示プレートを設置し、また梅林内看板にピクトサイン表記を実施 ・2019年度は、市営筑波山第1駐車場案内看板の改修時にピクトサイン表記を実施								

公約 番号	82	公約事業名称	体験型観光を推進し、筑波山における体験プログラム作成や牛久沼のアウト ドア拠点化				担当部課	経済部観光推進課				
内容	牛久沼周辺のアウトドア拠点整備のため、周辺及び利用実態等の調査を行い整備計画を作成し、拠点整備を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	筑波ふれあいの里をアウトドアの拠点として再整備するため、基本構想の策定を進めた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)		－			
							現状値(2019年度末) ※今回、指標設定する場合		－			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			－		－		－		－		－	
実績値			－		－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査											
	計画・調整											
	基本構想策定											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0		0	0	3,780	3,780	0	0	8,975	0
備考 [実績等]	・2018年度にアウトドアフィールド観光資源活用調査を実施した結果、筑波ふれあいの里が最もアウトドア拠点にふさわしいとの回答を得たため、同所を再 整備をする方向性を定めた。 ・2019年度に株式会社スノーピーク地方再生コンサルティングと「31筑波ふれあいの里基本構想策定業務委託契約」を締結した。											